

令和 7 年度

松 阪 市 公 営 企 業 決 算 審 査 意 見 書

松 阪 市 監 査 委 員

注 記

- 1 文中及び表中の各単位で表記した金額は、単位未満を四捨五入した。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、合計と内訳の計、差引数値等が一致しない場合がある。
- 4 表中における符号の用法は次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・皆無又は該当なし
 - 当期・前期の一方若しくは両方がマイナスのもの
 - 「著増」「著減」・・・増減率等が1,000％を超えるもの
 - 「△」・・・・・・・・マイナス

26 松監第 000061 号 001

令和 8 年 8 月 19 日

松阪市長 竹 上 真 人 様

松阪市監査委員 達 中 敏 治

松阪市監査委員 世 古 和 久

松阪市監査委員 野 呂 一 平

令和 7 年度松阪市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度松阪市水道事業、松阪市下水道事業及び松阪市松阪市民病院事業の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和7年度 松阪市公営企業決算審査意見	5
第1 審査の概要	5
第2 審査の結果	5
＜松阪市水道事業＞	7
1 事業概況について	9
2 予算の執行状況について	9
3 経営成績について	14
4 財政状態について	18
5 むすび	23
決算審査資料	25
＜松阪市下水道事業＞	39
1 事業概況について	41
2 予算の執行状況について	41
3 経営成績について	46
4 財政状態について	48
5 むすび	53
決算審査資料	55
＜松阪市松阪市民病院事業＞	69
1 事業概況について	71
2 予算の執行状況について	71
3 経営成績について	76
4 財政状態について	79
5 むすび	83
決算審査資料	85

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度 松阪市水道事業決算

令和7年度 松阪市下水道事業決算

令和7年度 松阪市松阪市民病院事業決算

2 審査の期間

令和8年5月29日から

令和8年8月19日まで

3 審査の方法

審査に際しては、三事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点をおき、決算及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確かめるとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、関係当局の説明を聴取し、あわせて例月出納検査等の結果を参考として、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された三事業の決算及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数は正確であり当年度の経営成績、財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

業務実績、決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び関係書類の審査の概要は次に記述するとおりである。

松 阪 市 水 道 事 業

令和7年度 水 道 事 業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料（第1表）のとおりである。

前年度に比べ給水人口は1,500人（1.0％）減の151,558人、給水戸数は138戸（0.2％）増の73,547戸となっている。

また、総配水量は234,580 m³（1.1％）減の20,316,010 m³、総給水量は42,731 m³（0.2％）減の18,010,764 m³で、行政区域内人口に対する普及率は、前年度と同率の98.5％である。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分	単位	予 定 量	実 施 量	予定量に対する増減
※給 水 戸 数	戸	73,400	73,847	447
年 間 総 給 水 量	m ³	18,166,293	18,010,764	△155,529
1 日 平 均 給 水 量	m ³	49,770	49,345	△425
建 設 改 良 事 業	円	2,065,884,000	1,037,335,508	△1,028,548,492

※給水戸数は、簡易水道事業分300戸を含む。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
営 業 収 益	3,509,795,000	(316,963,798) 3,504,578,430	△5,216,570	99.9
営 業 外 収 益	330,919,000	(4,272,642) 363,940,739	33,021,739	110.0
水 道 事 業 収 益	3,840,714,000	(321,236,440) 3,868,519,169	27,805,169	100.7
前 年 度 水 道 事 業 収 益	3,833,577,000	(319,407,325) 3,834,890,418	1,313,418	100.1

※（ ）の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	3,539,369,000	(178,554,832) 3,428,305,362	111,063,638	96.9
営 業 外 費 用	241,412,000	< 25,940,000> (445,440) 188,692,582	52,719,418	78.2
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
水 道 事 業 費 用	3,785,781,000	(179,000,272) 3,616,997,944	168,783,056	95.5
前 年 度 水 道 事 業 費 用	3,759,171,000	(178,361,020) 3,616,428,323	142,742,677	96.2

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

※ < > の金額は「うち消費税及び地方消費税納付税額」

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	1,560,100,000	639,900,000	△920,200,000	41.0
出 資 金	64,459,000	64,459,900	900	100.1
負 担 金	32,343,000	(497,075) 33,972,633	1,629,633	105.0
国庫(県)補助金	145,336,000	68,939,000	△76,397,000	47.4
資 本 的 収 入	1,802,238,000	(497,075) 807,271,533	△994,966,467	44.8
前 年 度 資 本 的 収 入	1,069,170,000	(107,000) 789,058,697	△280,111,303	73.8

※ () の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	2,481,172,400	(116,106,595) 1,428,025,302	1,006,882,000	46,265,098	57.6
企業債償還金	742,246,000	742,245,921	0	79	99.9
補助金返還金	3,686,000	3,685,454	0	546	99.9
資本的支出	3,227,104,400	(116,106,595) 2,173,956,677	1,006,882,000	46,265,723	67.4
前 年 度 資本的支出	2,607,650,300	(106,038,089) 2,086,877,753	415,288,400	105,484,147	80.0

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 13 億 6,669 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,561 万円及び過年度分損益勘定留保資金 12 億 5,108 万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア 企業債

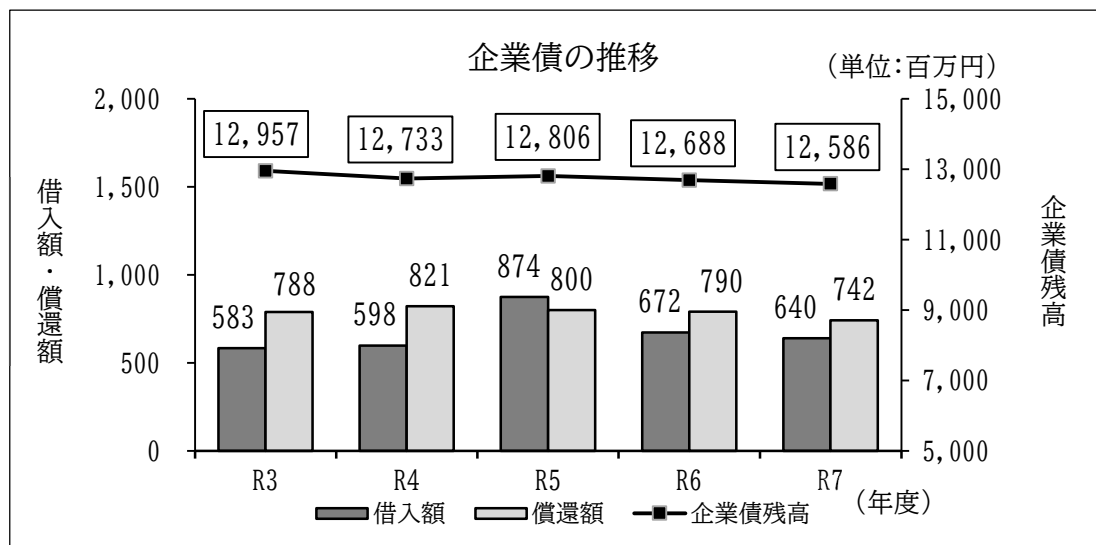
(単位：円)

起 債 の 目 的	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
建設改良事業	1,311,900,000	417,600,000	894,300,000

企業債の令和 8 年 3 月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	当 年 度			令和7年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	差 引	
企業債	12,688,063,938	639,900,000	742,245,921	△102,345,921	12,585,718,017



イ 一時借入金

借入限度額は3億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	320,803,000	313,031,447	7,771,553

エ たな卸資産購入限度額

(単位:円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
たな卸資産購入	40,000,000	9,807,160	30,192,840

注) たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税は891,560円である。

オ 他会計からの補助金

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
他 会 計 補 助 金	8,921,000	8,921,000	0

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位：万円)

区分	科 目	内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【基準内】	収益的収入		1,178	1,188	2,137
	営業収益				
	負 担 金	消火栓維持管理費負担金	166	340	1,245
	営業外収益				
	他会計補助金	児童手当	183	116	180
		統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費（利子）	786	682	605
		統合水道に係る統合後の簡易水道の建設改良に要する経費（利子）	43	50	107
		小 計	1,012	848	892
	資本的収入				
	出 資 金	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	7,003	6,380	4,938
		消火栓設置費負担金	1,084	863	1,508
		小 計	8,087	7,243	6,446
基準内合計		9,265	8,431	8,583	
【基準外】	収益的収入		—	132	—
	営業外収益				
	他会計補助金	人件費	—	132	—
	基準外合計		—	132	—
繰入金総合計			9,265	8,564	8,583

※基準内

令和7年4月1日総財公第28号

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

「令和7年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は、資料（第2表）のとおりである。

本年度は、総収益 35 億 4,736 万円に対し、総費用 34 億 1,234 万円で、差引 1 億 3,502 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 3,185 万円（0.9%）増加している。これは主に、分担金 1,961 万円（99.3%）、その他営業収益 839 万円（71.3%）が増加したことなどによるものである。

総費用は、前年度に比べ 848 万円（0.2%）増加している。これは主に、原水及び浄水費が 1,298 万円（1.0%）増加したことなどによるものである。

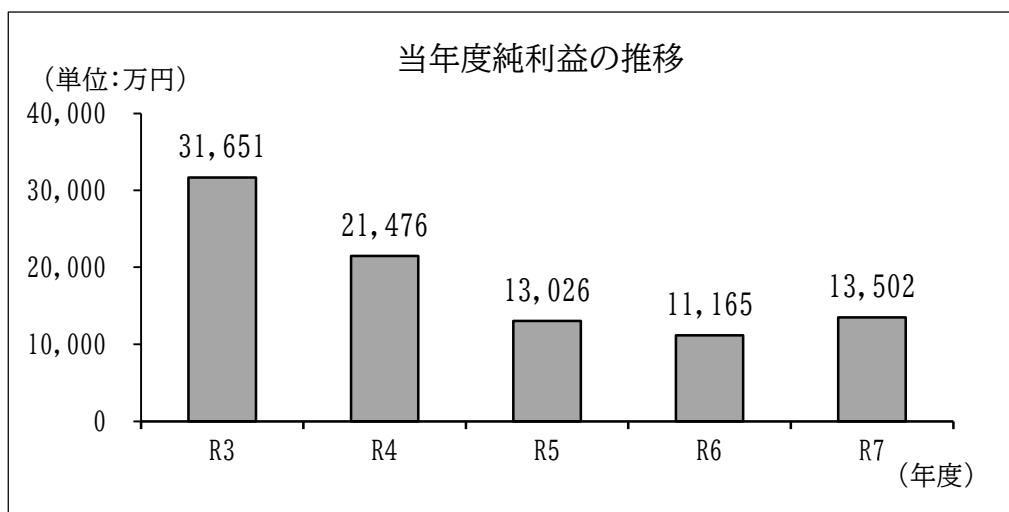
なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 104.0%である。前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し、100%を上回っており、おおむね良好な状況といえる。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、%）

年度 区分	R3	R4	R5	R6	R7
総 収 益	370,758 (2,134)	364,811 (1,229)	357,487 (1,178)	351,551 (1,321)	354,736 (2,137)
総 費 用	339,107	343,335	344,462	340,386	341,234
純 損 益	31,651	21,476	13,026	11,165	13,502
総収支比率	109.3	106.3	103.8	103.3	104.0

※（ ）は、一般会計繰入金



(2) 配水量と給水量の状況

本年度の年間総配水量は 20,316,010 m^3 で、前年度に比べ 234,580 m^3 減少している。1日平均配水量は 55,660 m^3 で、前年度に比べ 643 m^3 減少している。1日最大配水量は 59,814 m^3 で、前年度に比べ 312 m^3 減少している。最大稼働率は 61.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。総給水量は 18,010,764 m^3 で、前年度に比べ 42,731 m^3 減少している。施設の効率的使用が図られているかどうかを判断する有収率は 88.7%となり、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

なお、総配水量のうち南勢志摩水道から 44.1%、北中勢水道雲出川水系から 4.1%、長良川水系から 7.5%受水しており、これらの総配水量に占める割合は 55.7%となっている。また、自己水源の割合は、44.3%となり、前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。

配水量及び給水量の状況は次表のとおりである。

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減
総 配 水 量	m^3	20,316,010	20,550,590	△234,580
1 日 平 均 配 水 量	m^3	55,660	56,303	△643
1 日 最 大 配 水 量	m^3	59,814	60,126	△312
最 大 稼 働 率	%	61.1	61.5	△0.4
総 給 水 量	m^3	18,010,764	18,053,495	△42,731
1 日 平 均 給 水 量	m^3	49,345	49,462	△117
有 収 率	%	88.7	87.8	0.9

(3) 給水原価と供給単価

本年度における水 1 m^3 当たりの給水原価は 173.1 円で、前年度に比べ 1.1 円増加している。これは主に、受水費及び路面復旧費の増加によるものである。

また、供給単価（販売価格）は 175.9 円で、前年度に比べ 0.7 円増加し、給水原価との差引損益は 2.8 円であり、前年度に比べ 0.4 円減少している。

給水原価の内訳は次表のとおりである。

(単位：円／m³)

内 訳	令和7年度	令和6年度	比 較
給 水 原 価 … ①	173.1	172.0	1.1
職 員 給 与 費	9.0	9.2	△0.2
支 払 利 息	8.8	8.7	0.1
減 価 償 却 費	71.2	71.1	0.1
動 力 費	4.3	4.4	△0.1
光 熱 水 費	0.2	0.2	0.0
通 信 運 搬 費	0.8	0.6	0.2
修 繕 費	2.3	2.2	0.1
材 料 費	0.4	0.5	△0.1
薬 品 費	0.3	0.2	0.1
路 面 復 旧 費	1.8	1.4	0.4
委 託 料	13.9	13.8	0.1
受 水 費	64.4	63.8	0.6
そ の 他	12.1	12.4	△0.3
長 期 前 受 金 戻 入 分	△16.3	△16.5	0.2
供 給 単 価 … ②	175.9	175.2	0.7
差 引 損 益 ② - ①	2.8	3.2	△0.4

(4) 受水費

受水費（税抜き）の内訳は次表のとおりである。

内 訳		年度	受 水 費 (円)	料 金 水 量 (m ³)	平 均 水 価 (円／m ³)
南 勢 志 摩 水 道		R7	920,197,200	8,954,800	102.76
		R6	918,294,000	8,906,000	103.11
北 中 勢 水 道	雲 出 川 系 水 系	R7	84,546,453	838,627	100.82
		R6	79,226,073	702,207	112.82
	長 良 川 系 水 系	R7	155,014,950	1,523,050	101.78
		R6	154,691,250	1,514,750	102.12
合 計		R7	1,159,758,603	11,316,477	102.48
		R6	1,152,211,323	11,122,957	103.59
比 較 増 減			7,547,280	193,520	△1.11

受水費の給水収益及び営業費用に対する割合は次表のとおりである。

(単位：万円、%)

区 分 \ 年 度	R3	R4	R5	R6	R7
受 水 費	115,037	114,957	115,143	115,221	115,976
給 水 収 益	329,373	323,348	316,623	316,307	316,746
営 業 費 用	320,626	324,624	328,284	324,309	324,975
対給水収益割合	34.9	35.6	36.4	36.4	36.6
対営業費用割合	35.9	35.4	35.1	35.5	35.7

(5) 営業収益と営業費用の状況

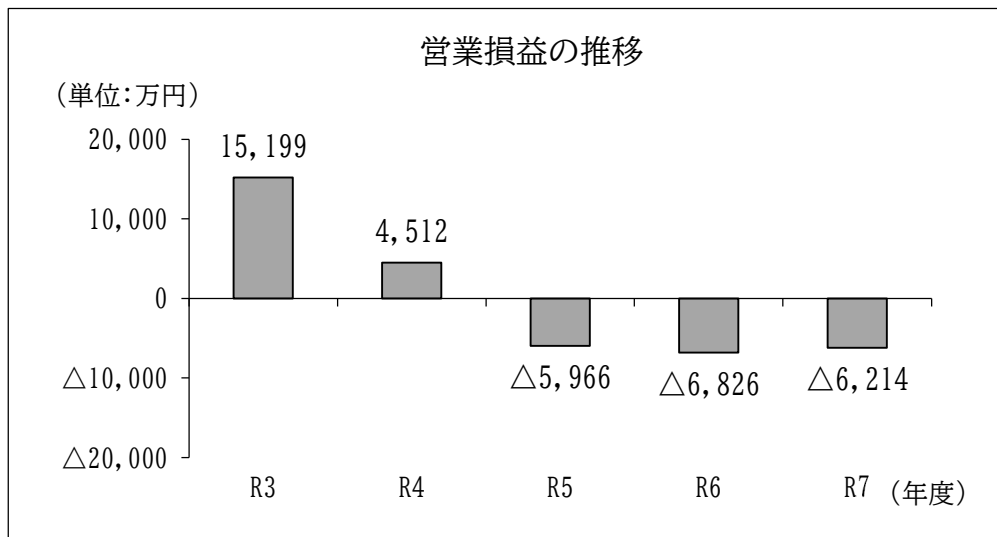
本年度の営業収益は 31 億 8,761 万円で、前年度に比べ 1,279 万円 (0.4%) 増加している。営業費用は 32 億 4,975 万円で、前年度に比べ 666 万円 (0.2%) 増加している。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は 98.1% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇しているものの、100% を下回っている。

営業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：万円、%)

区 分 \ 年 度	R3	R4	R5	R6	R7
営 業 収 益	335,825	329,136	322,318	317,483	318,761
営 業 費 用	320,626	324,624	328,284	324,309	324,975
営 業 損 益	15,199	4,512	△5,966	△6,826	△6,214
営 業 収 支 比 率	104.7	101.4	98.2	97.9	98.1



(6) 経営指標の状況

経営指標の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 \ 年 度	R3	R4	R5	R6	R7
経 常 収 支 比 率	109.3	106.3	103.8	103.3	104.0
料 金 回 収 率	106.7	103.5	100.8	101.9	101.6
有形固定資産減価償却率	49.1	50.2	51.1	52.2	53.1
管 路 経 年 化 率	21.2	22.7	24.2	27.0	27.8
管 路 更 新 率	0.7	0.6	1.0	0.6	0.4

経営の健全性を示す経常収支比率は 104.0%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇しており、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。料金水準の妥当性を示す料金回収率は 101.6%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下しているが、事業に必要な経費を給水収益で賄っている状況とされる 100%を上回っている。

資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は 53.1%で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇、また管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は 27.8%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。各種施設などの資産や管路の老朽化が進んでいる状況にある。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.4%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

4 財政状態について

水道事業における財政状態を一覧表で示すと資料（第3表）のとおりである。

(1) 資産

本年度の資産総額は 357 億 4,716 万円で、前年度に比べ 3,060 万円 (0.1%) 減少している。

ア 固定資産は 310 億 6,879 万円で、前年度に比べ 8,035 万円 (0.3%) 増加している。

これは主に、機械及び装置が 1 億 1,572 万円 (12.4%) 減少したものの、建設仮勘定 1 億 8,075 万円 (118.0%)、構築物 3,505 万円 (0.1%) が増加したことなどによるものである。

イ 流動資産は 46 億 7,838 万円で、前年度に比べ 1 億 1,095 万円 (2.3%) 減少している。

これは主に、現金預金が 1 億 152 万円 (2.3%) 減少したことなどによるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は、水道料金 99 名分で 83 万円となった。

未収金の状況は資料 (第 7 表)、貯蔵品の執行状況は資料 (第 8 表) のとおりである。

(2) 負債

本年度の負債総額は 200 億 224 万円で、前年度に比べ 2 億 2,882 万円 (1.1%) 減少している。

ア 固定負債は 126 億 4,149 万円で、前年度に比べ 8,645 万円 (0.7%) 減少している。

これは主に、企業債 9,543 万円 (0.8%) の減少によるものである。

イ 流動負債は 13 億 4,324 万円で、前年度に比べ 548 万円 (0.4%) 減少している。

これは主に、その他流動負債が 166 万円 (3.4%) 増加したものの、企業債が 691 万円 (0.9%) 減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は 60 億 1,751 万円で、前年度に比べ 1 億 3,688 万円 (2.2%) 減少している。

(3) 資本

本年度の資本総額は 157 億 4,492 万円で、前年度に比べ 1 億 9,822 万円 (1.3%) 増加している。

ア 資本金は 153 億 5,248 万円で、前年度に比べ 6,446 万円 (0.4%) 増加している。

これは、一般会計出資金 6,446 万円を資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は 3 億 9,244 万円で、前年度に比べ 1 億 3,376 万円 (51.7%) 増加している。これは、当年度の純利益 1 億 3,502 万円から県に返還した補助金 126 万円を控除したものである。

(4) 財務比率

過去 5 年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位：％)

区 分 \ 年 度	R3	R4	R5	R6	R7
流 動 比 率	400.3	373.1	359.2	355.1	348.3
自 己 資 本 構 成 比 率	60.4	60.7	60.5	60.7	60.9
固定資産対長期資本比率	90.0	89.8	89.9	90.0	90.3

流動比率は、短期的な支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の 200％以上であることが望ましいとされている。本年度は 348.3％で、前年度に比べ 6.8 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。本年度は 60.9％で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度資本(固定負債及び自己資本)によって調達されているかを示す指標で、一般的に 100％以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。本年度は 90.3％で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 1 億 3,502 万円に、減価償却費 12 億 8,151 万円などの増加要因と長期前受金戻入額 2 億 9,404 万円などの減少要因を加減した結果、11 億 4,267 万円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等の収入と配水管布設替工事等の固定資産の取得による支出を加減した結果、12 億 630 万円の資金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した企業債収入等と償還による支出を加減した結果、3,789 万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から 1 億 152 万円減少し、43 億 4,410 万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目の金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	135,020,145	111,646,831	23,373,314
減価償却費	1,281,507,272	1,283,963,453	△2,456,181
固定資産除却損	7,842,295	947,278	6,895,017
貸倒引当金の増減額	714,945	752,472	△37,527
退職給付引当金の増減額	8,979,728	△5,070,961	14,050,689
賞与引当金の増減額	△228,000	224,000	△452,000
法定福利費引当金の増減額	△59,000	72,000	△131,000
長期前受金戻入額	△294,042,190	△298,097,814	4,055,624
支払利息	157,850,939	156,710,672	1,140,267
受取利息及び受取配当金	△7,177,175	△1,092,874	△6,084,301
未収金の増減額	△600,398	33,729,076	△34,329,474
貯蔵品の増減額	△173,627	57,019	△230,646
未払金の増減額	2,551,218	△39,279,550	41,830,768
その他流動負債の増減額	1,162,061	8,612,039	△7,449,978
小計	1,293,348,213	1,253,173,641	40,174,572
利息及び配当金の受取額	7,177,175	1,092,874	6,084,301
利息の支払額	△157,850,939	△156,710,672	△1,140,267
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,142,674,449	1,097,555,843	45,118,606
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,315,022,335	△1,103,776,140	△211,246,195
有形固定資産の売却による収入	0	34,597	△34,597
無形固定資産の取得による支出	0	△800,000	800,000
国庫補助金等による収入	81,565,364	86,651,000	△5,085,636
分担金・負担金等による収入	29,574,800	3,076,000	26,498,800
補助金の返還による支出	△2,422,818	△7,272,726	4,849,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,206,304,989	△1,022,087,269	△184,217,720
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	639,900,000	671,800,000	△31,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△742,245,921	△790,189,273	47,943,352
一般会計からの出資金による収入	64,459,900	72,431,100	△7,971,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,886,021	△45,958,173	8,072,152
資金増加（減少）額	△101,516,561	29,510,401	△131,026,962
資金期首残高	4,445,621,556	4,416,111,155	29,510,401
資金期末残高	4,344,104,995	4,445,621,556	△101,516,561

(6) セグメント情報

水道事業会計では、水道事業と簡易水道事業を運営していることから、当該 2 事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりである。

ア 報告セグメントの概要

事業名	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	朝見地域の給水区域において水道水を供給する業務

イ 報告セグメントごとの営業収益等

令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

(単位：千円)

区 分	水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	3,185,216	2,399	3,187,615
営業費用	3,244,771	4,980	3,249,751
営業損益	△59,555	△2,581	△62,136
経常損益	135,297	△277	135,020
セグメント資産	35,746,509	652	35,747,161
セグメント負債	20,001,641	600	20,002,241
その他の項目			
減価償却費	1,281,507	0	1,281,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,522,935	0	1,522,935

5 む す び

経営状況について

令和 7 年度末における給水戸数は 73,547 戸、給水人口は 151,558 人で、前年度に比べそれぞれ 138 戸 (0.2%) 増加、1,500 人 (1.0%) 減少している。年間有収水量は 18,010,764m³で前年度に比べ 42,731m³ (0.2%) 減少している。

事業決算は、事業収益が 35 億 4,736 万円 (前年度 35 億 1,551 万円)、事業費用が 34 億 1,234 万円 (前年度 34 億 386 万円) で、1 億 3,502 万円 (前年度 1 億 1,165 万円) の純利益となった。前年度と比べ 2,337 万円の増益である。

事業収益は前年度に比べ 3,185 万円増加した。主に分担金が 1,961 万円、その他営業収益が 839 万円増加していることが影響している。事業費用は前年度に比べ 848 万円増加しているが、主に原水及び浄水費が 1,298 万円増加したことなどが要因である。

施設の耐震化等について

基幹的な管路の耐震適合性のある管の割合 (耐震適合率) は、令和 7 年度末においては 42.1%であり、令和 6 年度の 41.5%と比べて 0.6 ポイント上昇している。全国平均は 44.6% (令和 6 年度末) となっている。

南海トラフ地震などの大規模地震や豪雨災害などの自然災害から水道施設を守るためには、基幹管路の耐震化対策等を推進し強靱化していくことが重要である。「松阪市水道事業ビジョン」に示された業務指標である基幹管路の耐震適合率の目標値 (令和 11 年度 44.5%) 達成に向けて引き続き努力されたい。

受水費について

受水費は、令和 6 年度に三重県企業庁への要望活動を行う中で、令和 7 年度から令和 8 年度までの 2 年間は据え置きとなったが、依然として営業費用の約 35.7%を占めている状況であり、水道事業経営に影響を及ぼす大きな要因の一つとなっている。

安定した事業経営を行うためには経費を抑制することが必要不可欠であることから、受水費の見直しにおいては、計画水量 (契約水量) 及び責任水量 (自主計画水量) 制における水需要の実態に則した水量の見直し等により、受水費の引き下げに向けて引き続き要求されたい。

総括

令和 7 年度は、昨年度に続き有収水量が減少した。給水人口の減少や節水意識の高まりなどから、水需要の増加は期待できず、給水収益は減少傾向が続くことが見込まれ、令和 5 年度からは営業損失が生じている状況にある。さらに、老朽化が進む水道施設等の更新・改修や基幹管路の耐震化等、今後も多額の経費が必要となることは避けることができなく、厳しい経営環境が続くことが予測される。

今後も安定的な事業経営に向けて経営の効率化によるコスト削減を図るとともに、災害に強い水道施設の建設・更新等に努め、安心・安全で良質な水の安定供給に取り組まされたい。

決 算 審 査 資 料

資料（第1表）

業 務 概 況 表

項 目	単 位	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口（A）	人	153,802	155,333	△1,531	△1.0
給 水 戸 数	戸	73,547	73,409	138	0.2
計 画 給 水 人 口	人	164,717	164,717	0	0.0
給 水 人 口 （ B ）	人	151,558	153,058	△1,500	△1.0
普 及 率 B / A	%	98.5	98.5	0	—
1 日 配 水 能 力	m ³	97,834	97,834	0	0.0
取 水 量	m ³	20,803,711	20,899,215	△95,504	△0.5
配 水 池 有 効 容 量	m ³	50,737	50,737	0	0.0
導 水 管 延 長	m	15,052	15,045	7	0.0
送 水 管 延 長	m	35,700	38,265	△2,565	△6.7
配 水 管 延 長	m	1,400,180	1,393,249	6,931	0.5
給 水 栓 数	栓	73,547	73,409	138	0.2
総 配 水 量	m ³	20,316,010	20,550,590	△234,580	△1.1
南 勢 志 摩 水 道	m ³	8,954,800	8,906,000	48,800	0.5
水 北 雲 出 川 水 系	m ³	838,627	702,207	136,420	19.4
中 道 勢 長 良 川 水 系	m ³	1,523,050	1,514,750	8,300	0.5
自 己 水 源	m ³	8,999,533	9,427,633	△428,100	△4.5
1 日 平 均 配 水 量	m ³	55,660	56,303	△643	△1.1
1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	367	368	△1	△0.3
総給水量（総有収水量）	m ³	18,010,764	18,053,495	△42,731	△0.2
無 収 水 量	m ³	1,029,736	974,174	55,562	5.7
無 効 水 量	m ³	1,275,510	1,522,921	△247,411	△16.2
有 収 率	%	88.7	87.8	0.9	—
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	49,345	49,462	△117	△0.2
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	326	323	3	0.9
1 日 最 大 配 水 量	m ³	59,814	60,126	△312	△0.5
受託給水工事（新設）	件	391	396	△5	△1.3
受託給水工事（改造）	件	60	57	3	5.3
修 繕 工 事	件	1,159	1,217	△58	△4.8
損益勘定所属職員数	人	24	26	△2	△7.7
原 水 関 係 職 員 数	人	6	7	△1	△14.3
配 水 関 係 職 員 数	人	6	6	0	0.0
そ の 他 職 員 数	人	12	13	△1	△7.7
資本勘定所属職員数	人	21	19	2	10.5
簡易水道事業給水戸数	戸	300	300	0	0.0
簡易水道事業給水人口	人	1,049	1,049	0	0.0

※水量・管延長・給水栓数・工事は簡易水道事業を除く。

資料（第2表）

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業収益	3,187,614,632	3,174,828,744	12,785,888	0.4
給水収益	3,167,464,381	3,163,067,582	4,396,799	0.1
その他営業収益	20,150,251	11,761,162	8,389,089	71.3
営業費用	3,249,750,530	3,243,091,553	6,658,977	0.2
原水及び浄水費	1,354,614,778	1,341,634,113	12,980,665	1.0
配水及び給水費	322,243,974	330,592,851	△8,348,877	△2.5
業務費	185,576,667	188,829,246	△3,252,579	△1.7
総係費	96,442,953	97,124,612	△681,659	△0.7
減価償却費	1,281,507,272	1,283,963,453	△2,456,181	△0.2
資産減耗費	9,364,886	947,278	8,417,608	888.6
営業利益（△は損失）	△62,135,898	△68,262,809	6,126,911	—
営業外収益	359,743,326	340,680,745	19,062,581	5.6
受取利息配当金	7,177,175	1,092,874	6,084,301	556.7
分担金	39,361,000	19,747,000	19,614,000	99.3
他会計補助金	8,921,000	9,802,983	△881,983	△9.0
国県補助金	4,124,000	0	4,124,000	皆増
長期前受金戻入	294,042,190	298,097,814	△4,055,624	△1.4
雑収益	6,117,961	11,940,074	△5,822,113	△48.8
営業外費用	162,587,283	160,771,105	1,816,178	1.1
支払利息	157,850,939	156,710,672	1,140,267	0.7
雑支出	4,736,344	4,060,433	675,911	16.6
経常利益（△は損失）	135,020,145	111,646,831	23,373,314	20.9
当年度純利益（△は損失）	135,020,145	111,646,831	23,373,314	20.9
前年度繰越利益剰余金 （△は欠損金）	130,255,702	0	130,255,702	皆増
その他未処分利益剰余金 変動額	0	130,255,702	△130,255,702	皆減
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	265,275,847	241,902,533	23,373,314	9.7
総 収 益	3,547,357,958	3,515,509,489	31,848,469	0.9
総 費 用	3,412,337,813	3,403,862,658	8,475,155	0.2

資料（第3表）

比較貸借対照表

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増 減 率
固定資産	31,068,785,209	30,988,440,069	80,345,140	0.3
有形固定資産	31,030,054,806	30,945,861,569	84,193,237	0.3
土地	670,121,575	670,121,575	0	0.0
立木	562,444	562,444	0	0.0
建物	342,612,121	365,585,327	△22,973,206	△6.3
構築物	28,853,232,061	28,818,177,144	35,054,917	0.1
機械及び装置	819,672,553	935,395,232	△115,722,679	△12.4
車両運搬具	651,000	651,000	0	0.0
工具器具及び備品	9,210,682	2,128,298	7,082,384	332.8
建設仮勘定	333,992,370	153,240,549	180,751,821	118.0
無形固定資産	38,730,403	42,578,500	△3,848,097	△9.0
水利権	3,826,872	4,100,220	△273,348	△6.7
受水権	25,929,267	28,320,930	△2,391,663	△8.4
電話加入権	1,705,569	1,705,569	0	0.0
ダム使用权	944,530	1,068,296	△123,766	△11.6
施設利用権	4,962,165	5,367,485	△405,320	△7.6
ソフトウェア	1,362,000	2,016,000	△654,000	△32.4
流動資産	4,678,375,471	4,789,324,119	△110,948,648	△2.3
現金預金	4,344,104,995	4,445,621,556	△101,516,561	△2.3
未収金	323,689,195	333,294,909	△9,605,714	△2.9
未収金	331,928,922	340,819,691	△8,890,769	△2.6
貸倒引当金	△8,239,727	△7,524,782	△714,945	—
貯蔵品	10,581,281	10,407,654	173,627	1.7
資産合計	35,747,160,680	35,777,764,188	△30,603,508	△0.1

(単位：円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増 減 率
固定負債	12,641,487,948	12,727,942,269	△86,454,321	△0.7
企業債	11,850,383,968	11,945,818,017	△95,434,049	△0.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,850,383,968	11,945,818,017	△95,434,049	△0.8
引当金	791,103,980	782,124,252	8,979,728	1.1
退職給付引当金	350,695,427	341,715,699	8,979,728	2.6
修繕引当金	440,408,553	440,408,553	0	0.0
流動負債	1,343,237,786	1,348,719,932	△5,482,146	△0.4
企業債	735,334,049	742,245,921	△6,911,872	△0.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	735,334,049	742,245,921	△6,911,872	△0.9
未払金	535,209,726	535,762,136	△552,410	△0.1
引当金	22,647,000	22,324,000	323,000	1.4
賞与引当金	18,997,000	18,703,000	294,000	1.6
法定福利費引当金	3,650,000	3,621,000	29,000	0.8
その他流動負債	50,047,011	48,387,875	1,659,136	3.4
繰延収益	6,017,514,850	6,154,399,300	△136,884,450	△2.2
長期前受金	15,769,054,847	15,664,396,323	104,658,524	0.7
長期前受金収益化累計額	△9,751,539,997	△9,509,997,023	△241,542,974	—
負債合計	20,002,240,584	20,231,061,501	△228,820,917	△1.1
資本金	15,352,478,064	15,288,018,164	64,459,900	0.4
剰余金（△は欠損金）	392,442,032	258,684,523	133,757,509	51.7
資本剰余金	14,119,354	15,381,990	△1,262,636	△8.2
受贈財産評価額	359,990	359,990	0	0.0
補助金	13,759,364	15,022,000	△1,262,636	△8.4
利益剰余金 （△は欠損金）	378,322,678	243,302,533	135,020,145	55.5
利益積立金	113,046,831	1,400,000	111,646,831	著増
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	265,275,847	241,902,533	23,373,314	9.7
資本合計	15,744,920,096	15,546,702,687	198,217,409	1.3
負債・資本合計	35,747,160,680	35,777,764,188	△30,603,508	△0.1

資料（第4表）

經 営 分 析 表

年 度			R3	R4	R5	R6	R7	
項 目								
負 荷 率			%	92.8	91.8	93.2	93.6	93.1
施 設 利 用 率			%	58.9	58.2	57.4	57.5	56.9
最 大 稼 働 率			%	63.5	63.5	61.6	61.5	61.1
有 収 率			%	90.0	89.1	88.3	87.8	88.7
配 水 管 使 用 効 率			m³/m	14.6	14.4	14.2	14.2	14.0
固 定 資 産 使 用 効 率			m³/万円	6.8	6.8	6.6	6.6	6.5
管 路 経 年 化 率			%	21.2	22.7	24.2	27.0	27.8
管 路 更 新 率			%	0.7	0.6	1.0	0.6	0.4
供 給 単 価			円/m³	173.9	174.5	174.6	175.2	175.9
給 水 原 価			円/m³	163.0	168.5	173.2	172.0	173.1
料 金 回 収 率			%	106.7	103.5	100.8	101.9	101.6
職 員 1 人 当 た り	給 水 人 口		人	5,433	5,773	5,718	5,887	6,315
	有 収 水 量		m³	653,102	686,270	671,704	694,365	750,449
	営 業 収 益		千円	115,802	121,902	119,377	122,109	132,817
給 当 水 量 1 職 員 m³ 数	損 益 勘 定 数 職 員		人	5.6	5.3	5.4	5.3	4.9
	内 訳	原 水 等 施 設 関 係	人	2.7	2.8	2.8	2.6	2.4
		営 業 関 係	人	2.9	2.6	2.6	2.6	2.4

算 式	備 考
$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量の割合で、施設効率を判断する。比率が大きいほど施設の利用効率が良い。
$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合で、施設効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合で、施設の利用及び投資の適正化を判断する。比率が大きいほど良いが100%に近づきすぎると配水能力のアップが必要となる。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合で、施設の効率的使用が図られているかを判断する。比率が大きいほど良い。有収率が低い場合は、漏水等が多いことを示す。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、配水管の使用効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産額(万円)}}$	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、使用効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合（管路の老朽化度合）。
$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	水 1 m ³ あたりの販売単価。
$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価+長期前受金戻入)}}{\text{年間総有収水量}}$	水 1 m ³ あたり給水するための費用。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員 1 人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{損益勘定職員数}}{1 \text{ 日平均有収水量}} \times 10,000$	経営の効率性を示すもので、事業規模に対する職員数が適正か判断する。数値が小さいほど良い。
$\frac{\text{原水等施設職員数}}{1 \text{ 日平均有収水量}} \times 10,000$	
$\frac{\text{営業関係職員数}}{1 \text{ 日平均有収水量}} \times 10,000$	

資料（第5表）

財 務 分 析 表

年 度 項 目		R3	R4	R5	R6	R7
自己資本構成比率		60.4	60.7	60.5	60.7	60.9
固定負債構成比率		36.4	35.7	35.7	35.6	35.4
固定資産 対長期資本比率		90.0	89.8	89.9	90.0	90.3
有形固定資産 減価償却率		49.1	50.2	51.1	52.2	53.1
流動比率		400.3	373.1	359.2	355.1	348.3
総収支比率		109.3	106.3	103.8	103.3	104.0
経常収支比率		109.3	106.3	103.8	103.3	104.0
営業収支比率		104.7	101.4	98.2	97.9	98.1
企業債償還元金 対減価償却費比率		81.1	84.0	81.8	80.2	75.2
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	23.9	25.4	25.3	25.0	23.4
	企業債利息	5.5	5.2	5.0	5.0	5.0
	企業債元利償還金	29.5	30.6	30.3	29.9	28.4
	減価償却費	38.7	39.8	40.5	40.6	40.5
	職員給与費	5.9	5.1	5.5	5.2	5.1

(単位：％)

算 式	備 考
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100％以下が望ましい。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか（資産の老朽化度合）を示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示す。比率が高いことが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動に要する費用を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示しており、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100％以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄えている。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第6表）

費 用 節 別 比 較 表

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営業費用	3,249,750,530	95.2	3,243,091,553	95.3	6,658,977
人件費	162,256,656	4.8	165,632,318	4.9	△3,375,662
給料	79,699,979	2.3	82,469,087	2.4	△2,769,108
手当	29,777,064	0.9	31,207,402	0.9	△1,430,338
賞与引当金繰入額	9,710,000	0.3	9,938,000	0.3	△228,000
法定福利費	21,726,613	0.6	21,687,829	0.6	38,784
法定福利費引当金繰入額	1,861,000	0.1	1,920,000	0.1	△59,000
退職給付引当金繰入額	19,482,000	0.6	18,410,000	0.5	1,072,000
物件費その他の経費	3,087,493,874	90.5	3,077,459,235	90.4	10,034,639
旅費	269,494	0.0	83,068	0.0	186,426
被服費	270,490	0.0	273,950	0.0	△3,460
備用品費	9,846,564	0.3	8,722,526	0.3	1,124,038
燃料費	1,272,022	0.0	1,463,959	0.0	△191,937
光熱水費	4,075,321	0.1	4,062,559	0.1	12,762
印刷製本費	388,350	0.0	480,600	0.0	△92,250
通信運搬費	14,547,495	0.4	10,214,185	0.3	4,333,310
広告料	55,000	0.0	55,000	0.0	0
委託料	251,094,718	7.4	249,020,083	7.3	2,074,635
賃借料	5,386,840	0.2	4,701,698	0.1	685,142
使用料	5,474,282	0.2	5,995,027	0.2	△520,745
手数料	12,501,755	0.4	12,911,205	0.4	△409,450

(単位：円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
修繕費	23,353,704	0.7	18,851,074	0.6	4,502,630
路面復旧費	31,707,000	0.9	25,112,000	0.7	6,595,000
動力費	77,850,205	2.3	79,138,417	2.3	△1,288,212
薬品費	5,380,230	0.2	4,493,620	0.1	886,610
受水費	1,159,758,603	34.0	1,152,211,323	33.9	7,547,280
修繕工事費	162,489,530	4.8	178,954,873	5.3	△16,465,343
材料費	7,092,563	0.2	8,485,314	0.2	△1,392,751
量水器取替補修費	17,291,600	0.5	21,769,080	0.6	△4,477,480
厚生福利費	173,950	0.0	167,264	0.0	6,686
負担金	1,799,415	0.1	1,473,246	0.0	326,169
保険料	2,903,738	0.1	2,788,063	0.1	115,675
貸倒引当金繰入額	1,544,647	0.0	1,035,770	0.0	508,877
公課費	94,200	0.0	84,600	0.0	9,600
有形固定資産 減価償却費	1,277,659,175	37.4	1,280,075,097	37.6	△2,415,922
無形固定資産 減価償却費	3,848,097	0.1	3,888,356	0.1	△40,259
たな卸資産減耗費	1,522,591	0.0	0	0.0	1,522,591
固定資産除却費	7,842,295	0.2	947,278	0.0	6,895,017
営業外費用	162,587,283	4.8	160,771,105	4.7	1,816,178
企業債利息	157,850,939	4.6	156,710,672	4.6	1,140,267
消費税雑支出	281,247	0.0	172,355	0.0	108,892
その他雑支出	4,455,097	0.1	3,888,078	0.1	567,019
合 計	3,412,337,813	100.0	3,403,862,658	100.0	8,475,155

資料（第7表）

未 収 金 の 状 況

（単位：円）

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
営業未収金		324,042,952	324,798,444	△755,492
水道料金	現年度	314,239,278	316,409,677	△2,170,399
	過年度	9,803,674	8,388,767	1,414,907
	H23	1件 5,612	1件 5,612	0
	H25	2件 122,707	4件 154,006	△31,299
	H26	6件 204,019	6件 228,856	△24,837
	H27	4件 135,280	4件 152,786	△17,506
	H28	2件 46,083	3件 66,314	△20,231
	H29	13件 237,334	13件 237,334	0
	H30	2件 7,088	2件 15,489	△8,401
	R1	25件 394,096	31件 547,078	△152,982
	R2	86件 679,663	102件 817,220	△137,557
	R3	175件 1,082,472	193件 1,274,305	△191,833
	R4	262件 1,870,486	308件 2,271,976	△401,490
	R5	345件 1,902,035	404件 2,617,791	△715,756
	R6	433件 3,116,799	—	—
営業外未収金		2,408,943	934,240	1,474,703
雑収益		2,408,943	934,240	1,474,703
その他未収金		5,477,027	15,087,007	△9,609,980
国庫（県）補助金		0	13,889,000	△13,889,000
工事負担金		5,467,833	1,177,000	4,290,833
その他未収金		9,194	21,007	△11,813
合 計		331,928,922	340,819,691	△8,890,769

（単位：円）

不 納 欠 損 額	令和7年度	令和6年度	比較増減
	829,702	283,298	546,404

資料（第8表）

貯 蔵 品 の 執 行 状 況

（単位：円）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
期 首 現 在 高	10,407,654	10,464,673	△57,019
受 入 高	8,915,600	8,841,750	73,850
払 出 高	8,741,973	8,898,769	△156,796
期 末 現 在 高	10,581,281	10,407,654	173,627

松 阪 市 下 水 道 事 業

令和7年度 下水道事業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料（第1表）のとおりである。

前年度に比べ処理区域内人口は556人(0.6%)減の97,682人、水洗化率は79.2%(前年度79.0%)となっている。また、年間有収水量は82,689 m³増の8,591,424 m³で、行政区域内人口に対する普及率は63.5%(前年度63.2%)である。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分		単位	予 定 量	実 施 量	予定量に対する増減
(基 統 戸 数)	公共下水道事業	戸	37,000	37,165	165
	農業集落排水事業	戸	318	320	2
	公共浄化槽事業	基	2,251	2,188	△63
年 間 有 収 水 量		m ³	8,597,514	8,591,424	△6,090
1 日 平 均 有 収 水 量		m ³	23,555	23,538	△17
管 渠 布 設 費		円	3,518,231,000	1,217,592,341	△2,300,638,659
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金		円	109,254,000	109,254,000	0

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
営 業 収 益	2,253,721,000	(161,586,012) 2,251,343,926	△2,377,074	99.9
営 業 外 収 益	3,223,671,000	< 79,566,320 > (11,726) 3,142,007,747	△81,663,253	97.5
特 別 利 益	31,910,000	(2,900,988) 31,910,874	874	100.1
下 水 道 事 業 収 益	5,509,302,000	(164,498,726) 5,425,262,547	△84,039,453	98.5
前 年 度 下 水 道 事 業 収 益	5,633,304,000	(162,558,599) 5,515,613,578	△117,690,422	97.9

※ () の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

※ < > の金額は「うち消費税及び地方消費税還付金」

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	4,362,854,000	(127,496,850) 4,244,686,920	21,866,000	96,301,080	97.3
営 業 外 費 用	698,745,000	(193,294) 637,061,917	0	61,683,083	91.2
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
下水道事業費用	5,062,599,000	(127,690,144) 4,881,748,837	21,866,000	158,984,163	96.4
前 年 度 下水道事業費用	5,047,789,000	(126,868,208) 4,891,125,661	23,320,000	133,343,339	96.9

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	3,385,600,000	1,560,700,000	△1,824,900,000	46.1
他 会 計 負 担 金	41,857,000	41,857,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	855,249,000	928,664,000	73,415,000	108.6
国 庫 補 助 金	1,483,366,000	858,236,254	△625,129,746	57.9
県 補 助 金	6,975,000	6,975,000	0	100.0
負 担 金 及 び 分 担 金	91,517,000	76,501,980	△15,015,020	83.6
基 金 繰 入 金	5,095,000	5,095,557	557	100.1
資 本 的 収 入	5,869,659,000	3,478,029,791	△2,391,629,209	59.3
前 年 度 資 本 的 収 入	5,028,640,800	3,360,525,264	△1,668,115,536	66.8

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	5,422,231,000	(236,821,383) 2,836,595,548	2,260,958,000	324,677,452	52.3
投 資	4,882,000	4,822,385	0	59,615	98.8
企業債償還金	2,796,505,000	2,796,504,327	0	673	99.9
資 本 的 支 出	8,223,618,000	(236,821,383) 5,637,922,260	2,260,958,000	324,737,740	68.6
前 年 度 資 本 的 支 出	7,419,465,000	(214,739,311) 5,442,567,935	1,763,772,000	213,125,065	73.4

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 21 億 5,989 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,309 万円、減債積立金 5 億 1,909 万円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 8,937 万円及び当年度分損益勘定留保資金 13 億 2,834 万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア 企業債

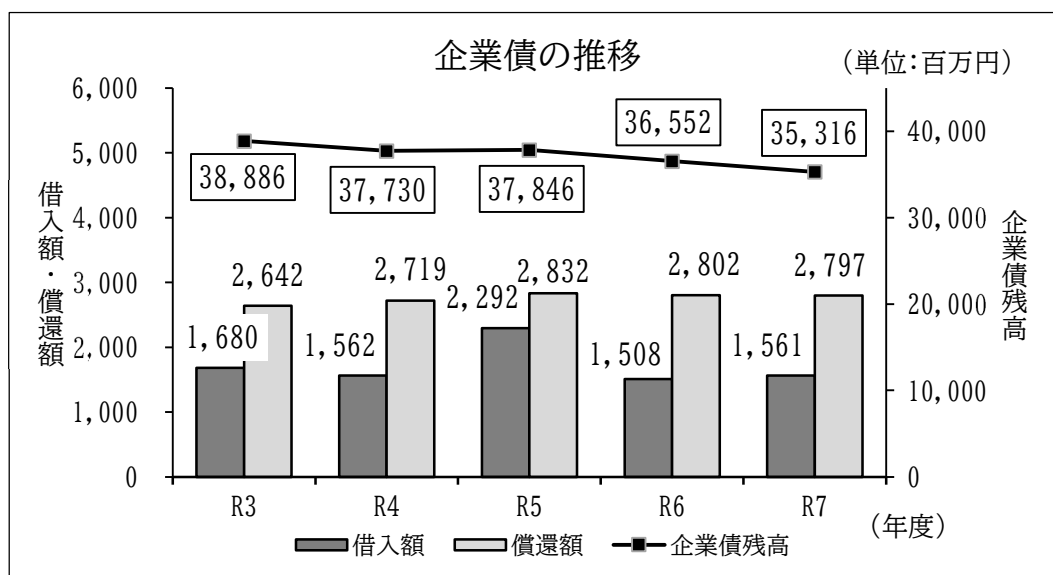
(単位：円)

起 債 の 目 的	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
中勢沿岸流域下水道 建設負担金	101,300,000	101,300,000	0
公共下水道事業	2,124,500,000	625,400,000	1,499,100,000
公共浄化槽事業	12,700,000	12,700,000	0
計	2,238,500,000	739,400,000	1,499,100,000

企業債の令和 8 年 3 月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	当 年 度			令和7年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	差 引	
企業債	36,551,673,993	1,560,700,000	2,796,504,327	△1,235,804,327	35,315,869,666



イ 一時借入金

借入限度額は 15 億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	327,831,000	319,082,879	8,748,121

エ 他会計からの補助金

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
他 会 計 補 助 金	2,678,643,000	2,678,642,000	1,000

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位：万円)

区分	科 目	内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
【基準内】	収益的収入		217,071	213,947	212,477	
	営業収益					
	他会計負担金	雨水処理負担金	48,040	47,562	47,281	
	営業外収益					
	他会計補助金	高度処理費(1/2)	5,432	5,862	5,190	
		高資本対策経費	52,012	53,705	52,751	
		臨時財政特例債	31	16	7	
		臨時措置	緊急下水道整備事業等に要する経費	902	739	572
			流域下水道に要する経費	1,754	1,773	1,669
		分流式下水道等に要する経費	108,543	103,918	104,660	
		児童手当に要する経費	357	372	348	
		小 計		169,031	166,385	165,195
	資本的収入		18,834	20,867	21,081	
	他会計補助金	臨時財政特例債	425	308	203	
		臨時措置	緊急下水道整備事業等に要する経費	8,494	8,657	8,824
			流域下水道に要する経費	7,318	7,502	7,787
		分流式下水道等に要する経費(用地に係る元金償還金)	396	82	81	
		小 計		16,633	16,549	16,895
		他会計負担金	雨水建設事業に要する経費	2,201	4,318	4,186
	基準内合計		235,904	234,814	233,557	
【基準外】	収益的収入		6,935	8,471	9,802	
	営業外収益					
	他会計補助金	資本費(減価償却費、起債利子)など	6,935	8,471	9,802	
	資本的収入		83,355	61,025	75,972	
	他会計補助金	流域下水道建設負担金分	793	682	795	
		元金償還、人件費等	82,563	60,343	75,176	
		小 計		83,355	61,025	75,972
	基準外合計		90,290	69,496	85,774	
繰入金総合計		326,195	304,310	319,331		

※基準内

令和7年4月1日総財公第28号

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

「令和7年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は、資料（第2表）のとおりである。

本年度は、総収益 51 億 8,132 万円に対し、総費用 47 億 6,089 万円で、差引 4 億 2,043 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 1 億 840 万円（2.0％）減少している。これは主に、下水道使用料 1,640 万円（1.0％）、長期前受金戻入 1,470 万円（1.2％）が増加したものの、過年度損益修正益が 1 億 4,330 万円（83.2％）減少したことなどによるものである。

総費用は、前年度に比べ 973 万円（0.2％）減少している。これは主に、管渠費 2,352 万円（15.5％）が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費 2,058 万円（3.8％）、流域下水道費 1,739 万円（2.0％）が減少したことなどによるものである。

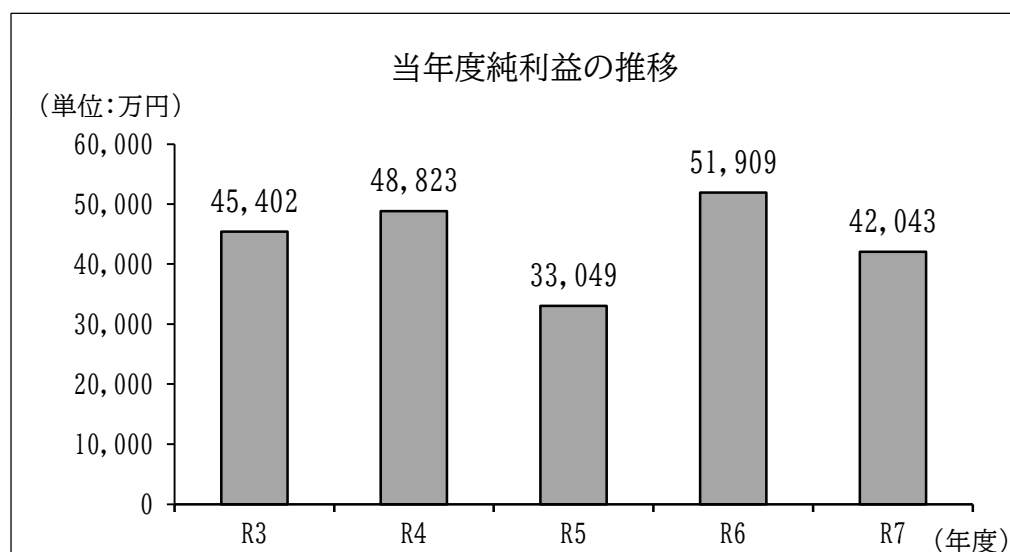
なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 108.8％で、前年度に比べ 2.1 ポイント低下しているが、100％を上回っている。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、％）

年度 区 分	R3	R4	R5	R6	R7
総 収 益	468,372 (210,654)	472,130 (211,891)	509,945 (224,006)	528,971 (222,418)	518,132 (222,279)
総 費 用	422,970	423,307	476,896	477,062	476,089
純 損 益	45,402	48,823	33,049	51,909	42,043
総収支比率	110.7	111.5	106.9	110.9	108.8

※（ ）は、一般会計繰入金



(2) 有収水量と汚水処理水量

本年度における有収水量及び汚水処理水量は次表のとおりである。

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減
年 間 有 収 水 量	m ³	8,591,424	8,508,735	82,689
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	23,538	23,312	226
年 間 汚 水 処 理 水 量	m ³	8,552,019	8,722,508	△170,489
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	23,430	23,897	△467

※有収水量：松阪市公共下水道使用料条例第5条の規定に基づき算定

※汚水処理水量：中勢沿岸流域下水道（松阪処理区）維持管理負担金対象排水量

(3) 汚水処理原価と使用料単価

本年度における有収水量 1m³ あたりの汚水処理原価及び使用料単価は次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
汚 水 処 理 原 価 … ①	172.6	172.2	0.4
使 用 料 単 価 … ②	172.6	172.3	0.3
差 引 損 益 ②－①	0.0	0.1	△0.1

※汚水処理原価は公費負担分を除く。

汚水処理原価は前年度に比べ 0.4 円増加し、使用料単価も前年度に比べ 0.3 円増加している。本年度の差引損益は 0 円となり、前年度に比べ 0.1 円減少している。

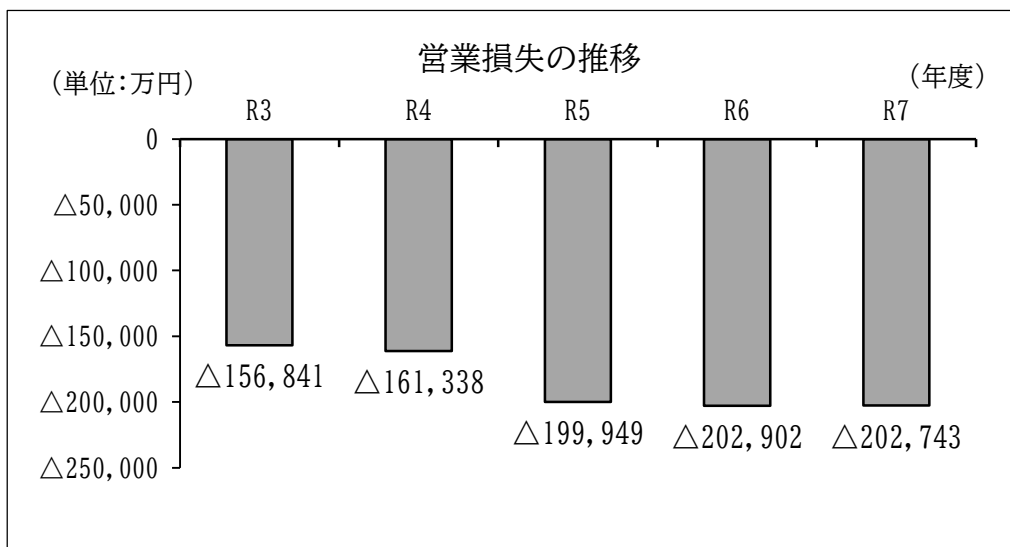
(4) 営業収益と営業費用の状況

本年度の営業収益は 20 億 8,976 万円で、前年度に比べ 1,227 万円（0.6%）増加している。営業費用は 41 億 1,719 万円で、前年度に比べ 1,068 万円（0.3%）増加している。営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は 50.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

営業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：万円、%)

区 分 \ 年 度	R3	R4	R5	R6	R7
営 業 収 益	183,712	185,350	203,837	207,749	208,976
営 業 費 用	340,553	346,687	403,786	410,651	411,719
営 業 損 益	△156,841	△161,338	△199,949	△202,902	△202,743
営 業 収 支 比 率	53.9	53.5	50.5	50.6	50.8



(5) 経営指標の状況

経営指標の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位: %)

区 分 \ 年 度	R3	R4	R5	R6	R7
経 常 収 支 比 率	108.5	109.5	106.6	107.3	108.2
※ 経 費 回 収 率	99.7	100.2	100.1	100.0	100.0
有形固定資産減価償却率	27.3	28.6	29.2	30.7	32.0

※農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を除く。

経営の健全性を示す経常収支比率は 108.2%で前年度に比べ 0.9 ポイント上昇しており、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は 100.0%で前年度と同率である。

老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は 32.0%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

4 財政状態について

下水道事業における財政状態を一覧表で示すと資料（第 3 表）のとおりである。

(1) 資産

本年度の資産総額は 921 億 1,997 万円で、前年度に比べ 2 億 4,413 万円 (0.3%) 増加している。

ア 固定資産は 905 億 8,567 万円で、前年度に比べ 433 万円の微増となっている。

イ 流動資産は 15 億 3,430 万円で、前年度に比べ 2 億 3,980 万円 (18.5%) 増加している。

これは主に、現金預金 2 億 3,310 万円 (22.7%) の増加によるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は、公共下水道使用料 124 名分 135 万円と、受益者負担金及び分担金 8 名分 22 万円である。

未収金の状況は、資料 (第 7 表) のとおりである。

(2) 負債

本年度の負債総額は 838 億 2,100 万円で、前年度に比べ 1 億 7,630 万円 (0.2%) 減少している。

ア 固定負債は 328 億 2,914 万円で、前年度に比べ 11 億 8,420 万円 (3.5%) 減少している。これは主に、企業債 12 億 181 万円 (3.6%) の減少によるものである。

イ 流動負債は 34 億 2,198 万円で、前年度に比べ 2 億 8,319 万円 (9.0%) 増加している。

これは主に、未払金 2 億 9,210 万円 (95.2%) の増加によるものである。

ウ 繰延収益は 475 億 6,989 万円で、前年度に比べ 7 億 2,471 万円 (1.5%) 増加している。

(3) 資本

本年度の資本総額は 82 億 9,897 万円で、前年度に比べ 4 億 2,043 万円 (5.3%) 増加している。

ア 資本金は 73 億 1,929 万円で、前年度に比べ 3 億 3,049 万円 (4.7%) 増加している。これは、前年度未処分利益剰余金 3 億 3,049 万円を資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は 9 億 7,967 万円で、前年度に比べ 8,994 万円 (10.1%) 増加している。

これは、前年度未処分利益剰余金 3 億 3,049 万円を資本金へ組み入れたが、当年度純利益 4 億 2,043 万円が生じたことによるものである。

(4) 基金

基金の令和 8 年 3 月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

令和 6 年度末 現 在 高	当 年 度			令和 7 年度末 現 在 高
	積 立 額	取 崩 額	差 引	
906,603,586	4,822,385	5,095,557	△273,172	906,330,414

(5) 財務比率

過去 5 年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位：％)

区 分 \ 年 度	R3	R4	R5	R6	R7
流 動 比 率	45.8	50.6	52.4	41.2	44.8
自 己 資 本 構 成 比 率	55.0	56.2	57.6	59.6	60.6
固定資産対長期資本比率	102.2	102.3	102.2	102.1	102.1

流動比率は、短期的な支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の 200％以上であることが望ましいとされている。本年度は 44.8％で前年度より 3.6 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。本年度は 60.6％で前年度より 1.0 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度資本（固定負債及び自己資本）によって調達されているかを示す指標で、一般的に 100％以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。本年度は 102.1％で前年度と同率である。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 4 億 2,043 万円に、減価償却費 26 億 8,930 万円などの増加要因と長期前受金戻入額 12 億 8,413 万円などの減少要因を加減した結果、18 億 9,933 万円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等の収入、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入と、污水管渠工事等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、4 億 3,286 万円の資金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した企業債収入と償還による支出を加減した結果、12 億 3,337 万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から 2 億 3,310 万円増加し、12 億 6,210 万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	420,426,161	519,092,058	△98,665,897
減価償却費	2,689,300,696	2,682,842,410	6,458,286
固定資産除却損	2,640,283	3,117,342	△477,059
退職給付引当金の増減額	17,601,295	17,269,643	331,652
賞与引当金の増減額	△71,051	△9,258	△61,793
法定福利費引当金の増減額	△26,280	△14,619	△11,661
貸倒引当金の増減額	△601,290	△519,514	△81,776
長期前受金戻入額	△1,284,130,612	△1,269,433,767	△14,696,845
支払利息	516,704,698	537,286,128	△20,581,430
受取利息及び受取配当金	△2,415,385	△775,315	△1,640,070
未収金の増減額	△5,760,095	89,808,698	△95,568,793
未払金の増減額	34,914,975	△112,067,941	146,982,916
その他流動負債の増減額	25,031,844	△4,592,163	29,624,007
小計	2,413,615,239	2,462,003,702	△48,388,463
利息及び配当金の受取額	2,415,385	775,315	1,640,070
利息の支払額	△516,704,698	△594,053,188	77,348,490
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,899,325,926	1,868,725,829	30,600,097
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
公共下水道整備基金の積立による支出	△2,164,926	△711,440	△1,453,486
有形固定資産の取得による支出	△2,243,266,022	△3,110,343,369	867,077,347
無形固定資産の取得による支出	△99,321,819	△63,110,000	△36,211,819
国庫補助金等による収入	865,126,254	829,187,100	35,939,154
分担金・負担金等による収入	76,242,176	186,579,845	△110,337,669
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	970,521,000	818,924,000	151,597,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,863,337	△1,339,473,864	906,610,527
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
公共下水道整備基金繰り替え運用による収入	600,000,000	300,000,000	300,000,000
公共下水道整備基金繰り替え運用返済による支出	△600,000,000	△300,000,000	△300,000,000
公共浄化槽減債基金の取崩しによる収入	5,095,557	5,341,864	△246,307
公共浄化槽減債基金の積立による支出	△2,657,459	△2,385,875	△271,584
建設改良企業債による収入	1,560,700,000	1,507,700,000	53,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△2,796,504,327	△2,802,025,037	5,520,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,233,366,229	△1,291,369,048	58,002,819
資金増加(減少)額	233,096,360	△762,117,083	995,213,443
資金期首残高	1,029,002,637	1,791,119,720	△762,117,083
資金期末残高	1,262,098,997	1,029,002,637	233,096,360

(7) セグメント情報

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業を運営していることから、当該３事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりである。

ア 報告セグメントの概要

事業名	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における、し尿、生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	小野処理区、高木処理区、須賀・川北処理区における、し尿、生活雑排水等の処理
公共浄化槽事業	飯南、飯高管内における、し尿、生活雑排水等の処理

イ 報告セグメントごとの営業収益等

令和７年４月１日～令和８年３月３１日

(単位：千円)

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	公共浄化槽事業	合計
営業収益	1,955,928	14,718	119,112	2,089,758
営業費用	3,757,466	75,049	284,675	4,117,190
営業損益	△1,801,538	△60,331	△165,563	△2,027,432
経常損益	384,302	21,562	△14,448	391,416
セグメント資産	90,122,500	855,015	1,142,456	92,119,971
セグメント負債	82,211,288	631,205	978,512	83,821,005
その他の項目				
他会計繰入金	3,026,254	59,521	107,536	3,193,311
減価償却費	2,553,401	33,418	102,482	2,689,301
特別利益	29,010	0	0	29,010
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,231,446	4,958	29,255	3,265,659

5 む す び

経営状況について

令和7年度末の処理区域面積は、2,281.4haで、前年度と比べ45.1ha増加、処理区域内人口は97,682人で前年度と比べ556人減少している。人口普及率は63.5%となり、前年度から0.3ポイント上昇した。

事業決算は、事業収益が51億8,132万円（前年度52億8,971万円）、事業費用が47億6,089万円（前年度47億7,062万円）で、4億2,043万円（前年度5億1,909万円）の純利益となった。前年度と比べ9,867万円の減益である。

事業収益において、営業収益は下水道使用料が前年度に比べ1,640万円増加した。これは主に、公共下水道の接続戸数が増加したことによる。また、営業外収益は2,264万円増加、特別利益は1億4,330万円減少している。営業外収益は主に長期前受金戻入が増加したことによるものであり、特別利益は、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

事業費用においては、営業費用が1,068万円増加し、営業外費用が1,986万円減少している。営業費用が増加した主な要因は、下水道整備の進捗に伴う管渠費及び浄化槽処理施設費が増加したことによる。また、営業外費用が減少した主な要因は、企業債利息が減少したことによるものである。

一般会計繰入金について

本年度の一般会計からの繰入額は31億9,331万円（総務省が定めた繰出基準に基づく基準内繰入額は23億3,557万円、同基準の対象外となる基準外繰入額は8億5,774万円）で、前年度に比べ1億5,021万円増加した。繰入金の内訳は、基準内繰入金は前年度に比べ1,257万円減少し、基準外繰入金は前年度に比べ1億6,278万円増加している。

下水道事業は一般会計からの繰入金に依存している状況にあるが、水洗化率の向上等による下水道使用料収入の増収や経費削減等により、一般会計からの繰入金の削減に努められたい。

水洗化率について

本年度の水洗化率は、79.2%で、前年度に比べて0.2ポイント高くなった。これは、処理区域面積の増加に加え、区域内における未接続家屋等が新たに公共下水道へ接続するなど、水洗化が進捗していることを示している。

公共下水道事業を推進していく上で水洗化率の向上は必要不可欠であることから、今後も下水道事業の安定的な事業経営のために水洗化率の向上に努められたい。

総括

下水道事業は、汚水対策事業や雨水対策事業を実施し、市民の快適で安心・安全な暮らしを支えている。

今後も水洗化率の向上等による下水道使用料の確保や事業運営にかかるコストの適正管理により、健全な経営基盤強化と計画的・効率的な下水道整備に取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

資料（第1表）

業 務 概 況 表

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率 (%)
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	153,802	155,333	△1,531	△1.0
接 続 戸 数	戸	37,165	36,389	776	2.1
全 体 計 画 人 口	人	111,300	111,300	0	0.0
処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	97,682	98,238	△556	△0.6
処理区域内水洗化人口 (C)	人	77,366	77,580	△214	△0.3
全 体 計 画 面 積	ha	3,632.9	3,632.9	0.0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	2,281.4	2,236.3	45.1	2.0
人 口 普 及 率 (B) / (A)	%	63.5	63.2	0.3	—
面積普及率 (全体計画)	%	62.8	61.6	1.2	—
水 洗 化 率 (C) / (B)	%	79.2	79.0	0.2	—
年 間 汚 水 処 理 水 量	m ³	8,552,019	8,722,508	△170,489	△2.0
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	23,430	23,897	△467	△2.0
年 間 有 収 水 量	m ³	8,591,424	8,508,735	82,689	1.0
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	23,538	23,312	226	1.0
下 水 管 延 長	m	745,629	741,172	4,457	0.6
汚 水 管 延 長	m	698,218	694,258	3,960	0.6
雨 水 管 延 長	m	47,411	46,914	497	1.1
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	18	19	△1	△5.3
管 渠 部 門 職 員 数	人	9	9	0	0.0
処 理 場 部 門 職 員 数	人	1	1	0	0.0
浄 化 槽 部 門 職 員 数	人	2	2	0	0.0
そ の 他 総 務 管 理 部 門 職 員 数	人	6	7	△1	△14.3
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	人	26	26	0	0.0

※農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を除く。（職員数以外）

資料（第2表）

比 較 損 益 計 算 書

（単位：円、％）

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業収益	2,089,757,914	2,077,492,691	12,265,223	0.6
下水道使用料	1,616,335,289	1,599,937,839	16,397,450	1.0
負担金	472,812,000	475,618,000	△2,806,000	△0.6
その他営業収益	610,625	1,936,852	△1,326,227	△68.5
営業費用	4,117,190,070	4,106,511,772	10,678,298	0.3
管渠費	174,962,519	151,440,498	23,522,021	15.5
普及促進費	34,119,406	32,176,487	1,942,919	6.0
集落排水管渠費	0	900,310	△900,310	皆減
集落排水処理施設費	38,877,533	37,273,792	1,603,741	4.3
浄化槽処理施設費	181,089,342	172,674,593	8,414,749	4.9
業務費	56,121,601	57,419,186	△1,297,585	△2.3
総係費	67,772,746	78,971,336	△11,198,590	△14.2
流域下水道費	872,305,944	889,695,818	△17,389,874	△2.0
減価償却費	2,689,300,696	2,682,842,410	6,458,286	0.2
資産減耗費	2,640,283	3,117,342	△477,059	△15.3
営業利益（△は損失）	△2,027,432,156	△2,029,019,081	1,586,925	—
営業外収益	3,062,549,931	3,039,911,242	22,638,689	0.7
受取利息及び配当金	2,415,385	775,315	1,640,070	211.5
他会計補助金	1,749,978,000	1,748,559,000	1,419,000	0.1
国庫補助金	21,166,000	15,915,000	5,251,000	33.0
県補助金	4,463,000	4,545,000	△82,000	△1.8
長期前受金戻入	1,284,130,612	1,269,433,767	14,696,845	1.2
雑収益	396,934	683,160	△286,226	△41.9
営業外費用	643,701,500	663,560,436	△19,858,936	△3.0
支払利息及び企業債 取扱諸費	516,704,698	537,286,128	△20,581,430	△3.8
補助金	4,497,000	6,468,000	△1,971,000	△30.5
雑支出	122,499,802	119,806,308	2,693,494	2.2
経常利益（△は損失）	391,416,275	347,331,725	44,084,550	12.7
特別利益	29,009,886	172,310,633	△143,300,747	△83.2
過年度損益修正益	29,009,886	172,310,633	△143,300,747	△83.2
特別損失	0	550,300	△550,300	皆減
過年度損益修正損	0	550,300	△550,300	皆減
当年度純利益（△は損失）	420,426,161	519,092,058	△98,665,897	△19.0
前年度繰越利益剰余金 （△は欠損金）	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	519,092,058	330,488,934	188,603,124	57.1
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	939,518,219	849,580,992	89,937,227	10.6
総 収 益	5,181,317,731	5,289,714,566	△108,396,835	△2.0
総 費 用	4,760,891,570	4,770,622,508	△9,730,938	△0.2

資料（第3表）

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増 減 率
固定資産	90,585,672,542	90,581,347,103	4,325,439	0.0
有形固定資産	82,662,915,875	82,486,639,377	176,276,498	0.2
土地	283,923,701	283,923,701	0	0.0
立木	228,759	228,759	0	0.0
建物	519,177,576	534,604,116	△15,426,540	△2.9
構築物	79,733,735,555	79,415,883,892	317,851,663	0.4
機械及び装置	1,555,876,495	1,680,840,726	△124,964,231	△7.4
工具器具及び備品	3,121,620	2,038,850	1,082,770	53.1
建設仮勘定	566,852,169	569,119,333	△2,267,164	△0.4
無形固定資産	7,016,426,253	7,188,104,140	△171,677,887	△2.4
施設利用権	7,015,064,253	7,186,288,140	△171,223,887	△2.4
ソフトウェア	1,362,000	1,816,000	△454,000	△25.0
投資	906,330,414	906,603,586	△273,172	0.0
基金	906,330,414	906,603,586	△273,172	0.0
流動資産	1,534,298,753	1,294,496,204	239,802,549	18.5
現金預金	1,262,098,997	1,029,002,637	233,096,360	22.7
未収金	272,199,756	265,493,567	6,706,189	2.5
未収金	280,303,832	274,198,933	6,104,899	2.2
貸倒引当金	△8,104,076	△8,705,366	601,290	—
資産合計	92,119,971,295	91,875,843,307	244,127,988	0.3

(単位：円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増 減 率
固定負債	32,829,137,122	34,013,341,375	△1,184,204,253	△3.5
企業債	32,553,364,118	33,755,169,666	△1,201,805,548	△3.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,553,364,118	33,755,169,666	△1,201,805,548	△3.6
引当金	275,773,004	258,171,709	17,601,295	6.8
退職給付引当金	275,773,004	258,171,709	17,601,295	6.8
流動負債	3,421,982,234	3,138,787,818	283,194,416	9.0
企業債	2,762,505,548	2,796,504,327	△33,998,779	△1.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,762,505,548	2,796,504,327	△33,998,779	△1.2
未払金	599,007,296	306,905,997	292,101,299	95.2
引当金	24,938,767	24,878,715	60,052	0.2
賞与引当金	20,862,105	20,790,348	71,757	0.3
法定福利費引当金	4,076,662	4,088,367	△11,705	△0.3
その他流動負債	35,530,623	10,498,779	25,031,844	238.4
繰延収益	47,569,885,223	46,845,173,559	724,711,664	1.5
長期前受金	64,503,135,616	62,497,005,537	2,006,130,079	3.2
長期前受金収益化累計額	△16,933,250,393	△15,651,831,978	△1,281,418,415	—
負債合計	83,821,004,579	83,997,302,752	△176,298,173	△0.2
資本金	7,319,291,878	6,988,802,944	330,488,934	4.7
剰余金（△は欠損金）	979,674,838	889,737,611	89,937,227	10.1
資本剰余金	40,156,619	40,156,619	0	0.0
受贈財産評価額	5,384,495	5,384,495	0	0.0
国庫補助金	16,576,805	16,576,805	0	0.0
県補助金	9,924,500	9,924,500	0	0.0
他会計補助金	8,270,819	8,270,819	0	0.0
利益剰余金 （△は欠損金）	939,518,219	849,580,992	89,937,227	10.6
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	939,518,219	849,580,992	89,937,227	10.6
資本合計	8,298,966,716	7,878,540,555	420,426,161	5.3
負債・資本合計	92,119,971,295	91,875,843,307	244,127,988	0.3

資料（第4表）

経 営 分 析 表

年 度		項 目		R3	R4	R5	R6	R7
		有 収 率	%	99.6	98.9	99.2	97.5	100.5
		使 用 料 単 価	円/m³	172.4	172.2	171.3	172.3	172.6
		汚 水 処 理 原 価	円/m³	172.9	171.9	171.2	172.2	172.6
		汚 水 処 理 原 価 〔 維 持 管 理 費 〕	円/m³	140.6	138.4	133.6	133.5	135.1
		汚 水 処 理 原 価 〔 資 本 費 〕	円/m³	32.3	33.5	37.6	38.7	37.5
		経 費 回 収 率	%	99.7	100.2	100.1	100.0	100.0
		処 理 収 益	円	△0.5	0.3	0.1	0.1	0.0
職 員 1 人 当 た り	処 理 区 域 内 人 口		人	6,438	6,041	6,182	6,140	6,512
	有 収 水 量		m³	553,077	515,981	521,465	531,796	572,762
	使 用 料 収 入		千円	95,344	88,840	89,333	91,617	98,851
	営 業 収 益		千円	122,474	115,843	119,382	121,439	130,395
排 当 水 量 1 職 万 m³ 員 数	損 益 勘 定 職 員 数		人	6.6	7.1	7.0	6.9	6.4
	内 訳	管 渠 関 係	人	3.5	4.0	3.9	3.9	3.8
		そ の 他 総 務 管 理	人	3.1	3.1	3.1	3.0	2.5

※農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を除く。

算 式	備 考
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということである。 ※ 検針時期や検針方法の差異により、有収率が100%を超えることがある。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理費で、処理にかかる費用の水準を表すものであり、値が低いほど効率的な経営状況を示す。汚水処理費は、維持管理費（日常の下水道施設の維持管理に要する経費）と資本費（減価償却費及び汚水に係る企業債利息）に分けられる。
$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	
$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	汚水処理に要した費用を、どの程度使用料で賄えているかを示す。
使用料単価－汚水処理原価	有収水量1㎡当たりの汚水を処理することによる損益である。
$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{1日平均有収水量}} \times 10,000$	
$\frac{\text{管渠関係職員数}}{\text{1日平均有収水量}} \times 10,000$	経営の効率性を示すもので、事業規模に対する職員数が適正か判断する。数値が小さいほど良い。
$\frac{\text{その他総務管理職員数}}{\text{1日平均有収水量}} \times 10,000$	

資料（第5表）

財 務 分 析 表

年 度 項 目		R3	R4	R5	R6	R7
自 己 資 本 構 成 比 率		55.0	56.2	57.6	59.6	60.6
固 定 負 債 構 成 比 率		41.1	39.4	38.0	37.0	35.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		102.2	102.3	102.2	102.1	102.1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率		27.3	28.6	29.2	30.7	32.0
流 動 比 率		45.8	50.6	52.4	41.2	44.8
総 収 支 比 率		110.7	111.5	106.9	110.9	108.8
経 常 収 支 比 率		108.5	109.5	106.6	107.3	108.2
営 業 収 支 比 率		53.9	53.5	50.5	50.6	50.8
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率		197.4	201.6	199.6	198.2	199.0
累 積 欠 損 金 比 率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
料 金 収 益 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	184.8	191.3	193.3	186.6	184.3
	企 業 債 利 息	44.6	41.6	38.7	36.1	34.3
	企 業 債 元 利 償 還 金	229.3	232.9	232.0	222.7	218.6
	減 価 償 却 費	166.5	171.3	174.7	172.5	172.2
	職 員 給 与 費	9.0	9.3	8.9	8.4	7.7

※料金収益に対する比率は、農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を除く。

(単位：％)

算 式	備 考
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100％以下が望ましい。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか（資産の老朽化度合）を示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示し、比率が高いことが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動に要する費用を、下水道使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示しており、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100％以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄えている。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化しているといえる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第6表）

費用節別比較表

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営業費用	4,117,190,070	86.5	4,106,511,772	86.1	10,678,298
人件費	139,942,381	2.9	145,927,968	3.1	△5,985,587
給料	64,577,526	1.4	67,835,573	1.4	△3,258,047
手当	28,503,322	0.6	28,675,469	0.6	△172,147
賞与引当金繰入額	8,673,513	0.2	8,744,564	0.2	△71,051
法定福利費	18,354,204	0.4	18,814,266	0.4	△460,062
法定福利費引当金繰入額	1,685,816	0.0	1,712,096	0.0	△26,280
退職給付引当金繰入額	18,148,000	0.4	20,146,000	0.4	△1,998,000
物件費その他の経費	3,977,247,689	83.5	3,960,583,804	83.0	16,663,885
旅費	177,258	0.0	405,554	0.0	△228,296
報償費	27,778	0.0	0	0.0	27,778
被服費	299,920	0.0	257,480	0.0	42,440
備消耗品費	3,676,970	0.1	3,076,403	0.1	600,567
燃料費	186,803	0.0	206,939	0.0	△20,136
光熱水費	954,896	0.0	954,608	0.0	288
印刷製本費	455,300	0.0	508,600	0.0	△53,300
通信運搬費	4,650,333	0.1	4,576,420	0.1	73,913
広告料	60,000	0.0	60,000	0.0	0
委託料	290,238,995	6.1	278,868,131	5.8	11,370,864
手数料	21,077,877	0.4	19,728,897	0.4	1,348,980
使用料	4,829,923	0.1	5,371,173	0.1	△541,250
賃借料	594,640	0.0	542,240	0.0	52,400
修繕費	64,650,400	1.4	49,165,366	1.0	15,485,034
動力費	15,061,412	0.3	15,425,926	0.3	△364,514
補助及び交付金	15,618	0.0	15,481	0.0	137
薬品費	3,375,000	0.1	3,510,000	0.1	△135,000

(単位：円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負担金	873,474,143	18.3	890,955,013	18.7	△17,480,870
保険料	359,124	0.0	343,606	0.0	15,518
厚生福利費	167,315	0.0	153,372	0.0	13,943
貸倒引当金繰入額	973,005	0.0	498,843	0.0	474,162
有形固定資産 減価償却費	2,418,300,990	50.8	2,412,948,984	50.6	5,352,006
無形固定資産 減価償却費	270,999,706	5.7	269,893,426	5.7	1,106,280
固定資産除却費	2,640,283	0.1	3,117,342	0.1	△477,059
営業外費用	643,701,500	13.5	663,560,436	13.9	△19,858,936
企業債利息	515,669,083	10.8	536,923,663	11.3	△21,254,580
借入金利息	1,035,615	0.0	362,465	0.0	673,150
水洗便所設置費 補助金	4,497,000	0.1	6,468,000	0.1	△1,971,000
その他雑支出	1,933,091	0.0	4,097,801	0.1	△2,164,710
消費税雑支出	120,566,711	2.5	115,708,507	2.4	4,858,204
特別損失	0	0.0	550,300	0.0	△550,300
過年度損益修正損	0	0.0	550,300	0.0	△550,300
合 計	4,760,891,570	100.0	4,770,622,508	100.0	△9,730,938

資料（第7表）

未 収 金 の 状 況

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
営業未収金	181,984,821	192,397,797	△10,412,976
公共下水道使用料	169,214,296	179,533,232	△10,318,936
現年度	163,455,111	173,185,885	△9,730,774
過年度	5,759,185	6,347,347	△588,162
平成23年度分	12,668	12,668	0
平成24年度分	37,122	37,122	0
平成25年度分	50,349	50,349	0
平成26年度分	155,554	190,740	△35,186
平成27年度分	38,369	38,369	0
平成28年度分	30,825	35,473	△4,648
平成29年度分	115,885	124,161	△8,276
平成30年度分	70,892	91,232	△20,340
令和元年度分	400,653	1,321,615	△920,962
令和2年度分	489,690	989,323	△499,633
令和3年度分	738,757	860,596	△121,839
令和4年度分	1,168,853	1,215,539	△46,686
令和5年度分	1,062,713	1,380,160	△317,447
令和6年度分	1,386,855	—	—
農業集落排水処理施設使用料	888,690	1,135,090	△246,400
現年度	699,050	860,750	△161,700
過年度	189,640	274,340	△84,700
令和3年度	22,000	22,000	0
令和4年度	121,550	150,150	△28,600
令和5年度	46,090	102,190	△56,100
令和6年度	0	—	—
公共浄化槽使用料	11,881,835	11,729,475	152,360
現年度	11,440,220	11,230,340	209,880
過年度	441,615	499,135	△57,520
平成25年度分	0	2,600	△2,600
平成26年度分	21,600	25,920	△4,320
平成27年度分	17,280	17,280	0
平成28年度分	12,960	12,960	0
平成29年度分	60,480	60,480	0
平成30年度分	82,080	82,080	0
令和元年度分	56,640	56,640	0
令和2年度分	52,800	52,800	0
令和3年度分	48,400	48,400	0
令和4年度分	8,800	69,575	△60,775
令和5年度分	38,775	70,400	△31,625
令和6年度分	41,800	—	—

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
営業外未収金	84,029,320	67,933,581	16,095,739
県補助金	4,463,000	4,545,000	△82,000
消費税及び地方消費税還付金	79,566,320	63,388,581	16,177,739
その他未収金	14,289,691	13,867,555	422,136
県補助金	6,975,000	6,808,000	167,000
受益者負担金及び分担金	7,057,819	6,668,019	389,800
現年度	2,867,690	3,348,380	△480,690
過年度	4,190,129	3,319,639	870,490
平成19年度分	5,980	10,980	△5,000
平成20年度分	19,020	19,020	0
平成21年度分	29,780	29,780	0
平成24年度分	19,630	19,630	0
平成25年度分	113,670	113,670	0
平成26年度分	113,560	113,560	0
平成27年度分	113,560	113,560	0
平成28年度分	177,260	177,260	0
平成29年度分	107,710	131,710	△24,000
平成30年度分	0	22,180	△22,180
令和元年度分	9,180	10,690	△1,510
令和2年度分	209,788	347,459	△137,671
令和3年度分	440,660	604,220	△163,560
令和4年度分	317,290	344,050	△26,760
令和5年度分	981,171	1,261,870	△280,699
令和6年度分	1,531,870	—	—
その他未収金	256,872	391,536	△134,664
合 計	280,303,832	274,198,933	6,104,899

(単位：円)

不 納 欠 損 額	区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
	公共下水道 使 用 料	1,354,735	636,227	718,508
	受益者負担金 及 び 分 担 金	219,560	382,130	△162,570
	合 計	1,574,295	1,018,357	555,938

松 阪 市 松 阪 市 民 病 院 事 業

令和7年度 松阪市民病院事業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料（第1表）のとおりである。

延べ入院患者数は81,440人で、前年度に比べ12,246人（13.1%）減少している。

延べ外来患者数は114,614人で、前年度に比べ132人（0.1%）減少している。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分		予 定 量		実 施 量	
病 床 数		一 般 病 床	326 床	稼働率	67.9 %
		感染症 2 類病床	2 床		88.2 %
		計	328 床		68.0 %
患 者 延 数	年 間	入 院	101,105 人	81,440 人	
		外 来	125,840 人	114,614 人	
	一 日 平 均	入 院	277 人	223 人	
		外 来	520 人	474 人	
建 設 改 良 事 業			781,039,000 円	617,429,580 円	

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
医 業 収 益	12,171,395,000	(16,328,066) 10,605,546,857	△1,565,848,143	87.1
医 業 外 収 益	1,536,918,000	(24,202,802) 1,635,664,429	98,746,429	106.4
訪問看護ステーション事業収益	18,034,000	(8,182) 14,690,343	△3,343,657	81.5
居宅介護支援事業収益	3,854,000	4,409,505	555,505	114.4
特 別 利 益	300,100,000	330,454,186	30,354,186	110.1
病 院 事 業 収 益	14,030,301,000	(40,539,050) 12,590,765,320	△1,439,535,680	89.7
前 年 度 病 院 事 業 収 益	12,093,276,000	(32,325,307) 10,841,027,340	△1,252,248,660	89.6

※（ ）の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

医業収益構成比率の5ヵ年の推移は次表のとおりである。

(単位：％)

区 分 \ 年 度	R3	R4	R5	R6	R7
入 院 収 益	55.0	55.7	54.4	56.8	47.7
外 来 収 益	42.8	42.2	43.5	41.3	39.8
他 会 計 負 担 金	0.1	0.1	0.7	0.8	11.6
そ の 他 医 業 収 益	2.0	2.0	1.3	1.0	0.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
医 業 費 用	14,074,616,000	(194,424,631) 12,887,247,491	1,187,368,509	91.6
医 業 外 費 用	202,858,000	< 14,476,300> (7,721,072) 195,867,463	6,990,537	96.6
訪問看護ステーション事業費用	43,294,000	(138,325) 34,181,908	9,112,092	79.0
居宅介護支援事業費用	9,404,000	(7,101) 7,945,812	1,458,188	84.5
特 別 損 失	722,959,000	694,747,561	28,211,439	96.1
病院事業費用	15,053,131,000	(202,291,129) 13,819,990,235	1,233,140,765	91.8
前 年 度 病院事業費用	12,058,300,000	(160,948,770) 11,154,940,345	903,359,655	92.5

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

※ < > の金額は「うち消費税及び地方消費税納付税額」

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	688,400,000	553,600,000	△134,800,000	80.4
他 会 計 負 担 金	228,253,000	231,603,000	3,350,000	101.5
寄 附 金	100,000	0	△100,000	0.0
貸 付 金 返 還 金	60,000	430,000	370,000	716.7
国 県 補 助 金	7,029,000	7,029,000	0	100.0
資 本 的 収 入	923,842,000	792,662,000	△131,180,000	85.8
前 年 度 資 本 的 収 入	928,060,000	792,371,000	△135,689,000	85.4

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	782,171,000	(56,232,862) 618,561,480	24,200,000	139,409,520	79.1
企業債償還金	436,884,000	436,883,380	0	620	99.9
投 資	75,240,000	19,800,000	0	55,440,000	26.3
資 本 的 支 出	1,294,295,000	(56,232,862) 1,075,244,860	24,200,000	194,850,140	83.1
前 年 度 資 本 的 支 出	1,369,510,000	(38,590,764) 1,118,121,979	1,132,000	250,256,021	81.6

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2 億 8,258 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,623 万円、過年度分損益勘定留保資金等 2 億 2,635 万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア 企業債

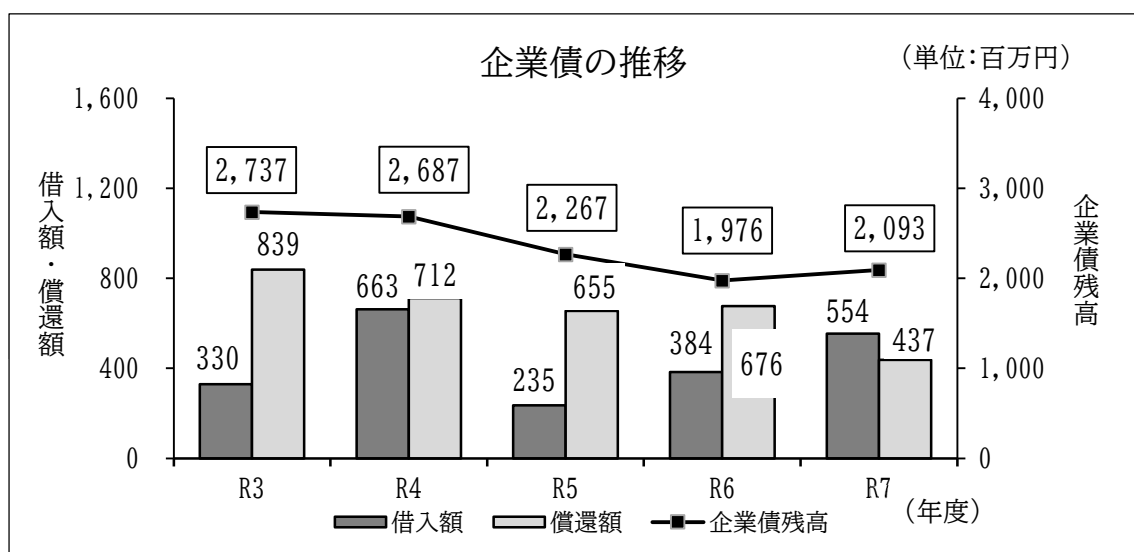
(単位：円)

起債の目的	限度額	執行額	余裕額
建物附帯設備整備事業	277,100,000	225,700,000	51,400,000
医療機械器具整備事業	411,300,000	327,900,000	83,400,000
計	688,400,000	553,600,000	134,800,000

企業債の令和8年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和6年度末 現在高	当年度			令和7年度末 現在高
		借入額	償還額	差引	
企業債	1,975,842,130	553,600,000	436,883,380	116,716,620	2,092,558,750



イ 一時借入金

借入限度額は5億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区分	予算額	執行額	不用額
職員給与費	7,095,640,000	6,233,518,323	862,121,677
交際費	2,803,000	1,359,166	1,443,834

エ 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
他 会 計 補 助 金	575,655,000	606,529,000	△30,874,000

オ たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
たな卸資産購入	4,500,000,000	4,209,863,423	290,136,577

注) たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税は382,623,085円である。

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位：万円)

区分	科 目	内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【基 準 内】	収益的収入		38,770	38,359	42,606
	医業収益				
	他会計負担金	救急医療に要する経費	6,735	6,726	6,869
	医業外収益				
	他会計補助金	研究研修に要する経費	2,670	2,426	2,410
		基礎年金拠出金に係る 公的負担に要する経費	5,611	6,146	6,802
		共済追加費用の負担に要する経費	1,847	1,765	1,636
		児童手当に要する経費	1,883	2,653	2,948
		医師確保対策に要する経費	15,576	17,289	21,029
		公立病院経営強化の推進に要する経費	1,650	0	16
		小 計		29,237	30,279
	他会計負担金	建設改良に要する経費 (企業債償還金 利息)	1,952	1,354	896
		感染症医療に要する経費	846	0	0
		小 計	2,798	1,354	896
	資本的収入		38,371	37,895	23,160
	他会計負担金	建設改良に要する経費 (建設改良費)	1,250	1,250	1,250
		建設改良に要する経費 (企業債償還金 元金)	37,121	36,645	21,910
		小 計	38,371	37,895	23,160
基準内合計		77,141	76,254	65,766	

(単位：万円)

区分	科 目	内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【基準外】	収益的収入		24,960	14,786	142,236
	医業収益				
	他会計負担金	地域医療体制確保に要する経費	—	1,034	116,424
	医業外収益				
	他会計補助金	医療の質の向上等に要する経費	24,960	13,752	25,812
	基準外合計		24,960	14,786	142,236
繰入金総合計			102,101	91,041	208,002

※基準内

令和7年4月1日総財公第28号

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

「令和7年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は資料（第2表）のとおりである。

本年度は総収益 125 億 5,023 万円に対し、総費用 142 億 1,831 万円で、差引 16 億 6,808 万円の純損失が生じている。

総収益は、前年度に比べ 17 億 4,153 万円（16.1%）増加している。これは主に、入院収益が 4 億 2,281 万円（7.7%）減少したものの、他会計負担金 11 億 5,075 万円（著増）、過年度損益修正益 3 億 2,951 万円（著増）が増加したことなどによるものである。

なお、過去に補助金を財源として整備した設備について、当該設備の除却に伴う収益化が未処理となっていた長期前受金 3 億 2,699 万円を過年度損益修正益として一括計上している。

総費用は、前年度に比べ 27 億 747 万円（23.5%）増加している。これは主に、給与費 12 億 168 万円（23.9%）、経費 3 億 9,727 万円（27.1%）、過年度損益修正損 2 億 8,826 万円（著増）、その他特別損失 3 億 9,692 万円（皆増）が増加したことなどによるものである。

なお、過去の診療報酬請求に係る返戻及び査定減に伴う未収金について、過年度損益修正損として、調定減とすべき診療報酬 2 億 8,980 万円を一括計上している。

また、指定管理者制度導入に係る医薬品及び診療材料の無償譲渡に伴い、資産減耗分として、その他特別損失に医薬品 2 億 2,515 万円及び診療材料 1 億 368 万円を計上している。

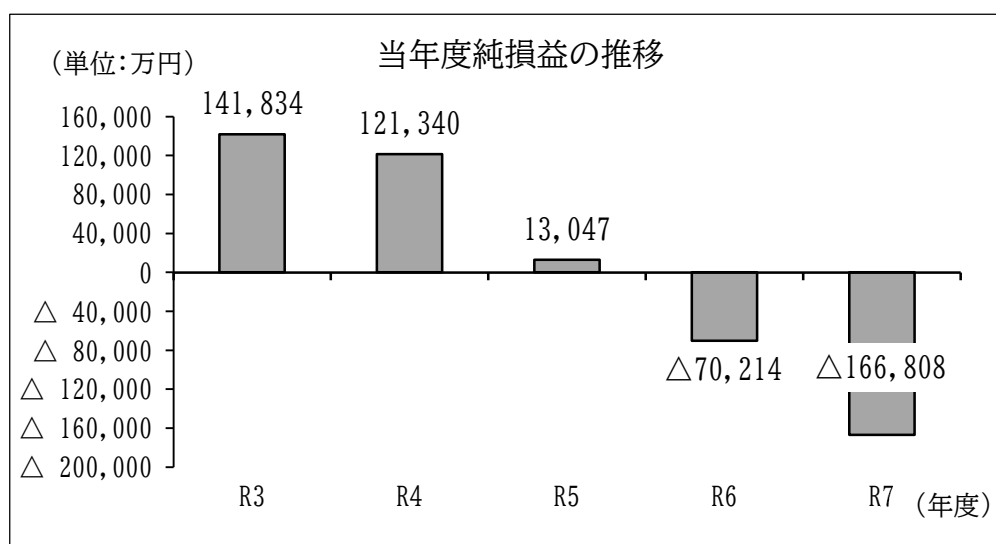
総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 88.3%で、前年度に比べ 5.6 ポイント低下しており、100%を下回っている。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：万円、%)

年度 区 分	R3	R4	R5	R6	R7
総 収 益	1,241,624 (781)	1,230,962 (881)	1,130,591 (63,730)	1,080,870 (53,146)	1,255,023 (184,842)
総 費 用	1,099,789	1,109,622	1,117,544	1,151,084	1,421,831
純 損 益	141,834	121,340	13,047	△70,214	△166,808
総収支比率	112.9	110.9	101.2	93.9	88.3

※ () は、一般会計繰入金



(2) 医業収益と医業費用の状況

医業収益は106億831万円で、前年度に比べ9億5,531万円(9.9%)増加している。これは主に、入院収益が4億2,281万円(7.7%)減少したものの、他会計負担金が11億5,534万円(著増)増加したことなどによるものである。

医業費用は127億3,481万円で、前年度に比べ18億4,828万円(17.0%)増加している。これは主に、給与費12億168万円(23.9%)、経費3億9,727万円(27.1%)が増加したことなどによるものである。

その結果、医業損失は21億2,649万円となり、前年度より損失額が8億9,296万円増加している。

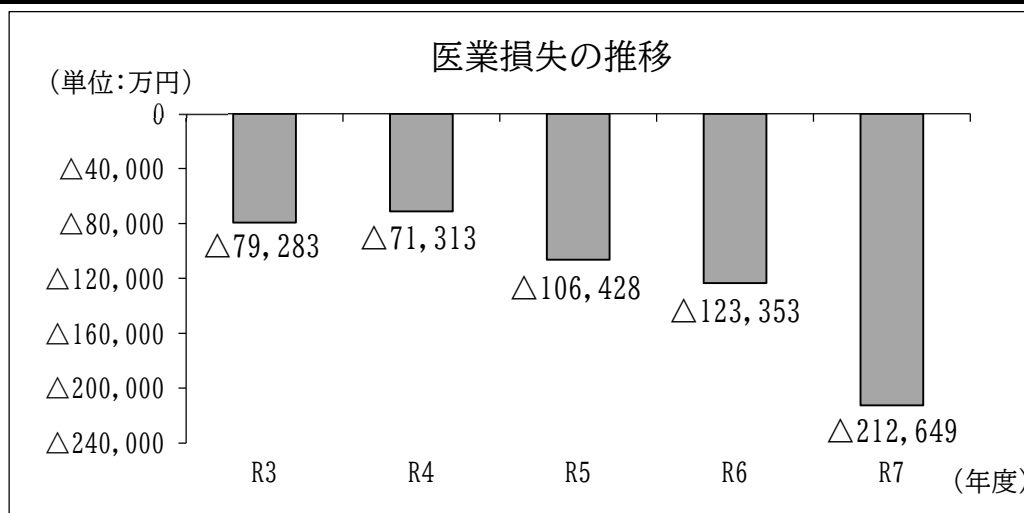
医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は83.3%となり、前年度に比べ5.4ポイント低下している。

なお、ここでの医業収益、医業費用には、訪問看護ステーション事業及び居宅介護支援事業の収益・費用が含まれている。

医業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：万円、%)

区 分 \ 年 度	R3	R4	R5	R6	R7
医 業 収 益	942,388	945,746	937,838	965,300	1,060,831
医 業 費 用	1,021,671	1,017,059	1,044,266	1,088,653	1,273,481
医 業 損 益	△79,283	△71,313	△106,428	△123,353	△212,649
医業収支比率	92.2	93.0	89.8	88.7	83.3



(3) 医業費用に占める各経費の推移

医業費用に占める人件費の割合は48.9%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。薬品費は23.6%で1.6ポイント低下している。診療材料費は5.7%で1.2ポイント低下している。給食材料費は0.7%で0.3ポイント低下している。人件費割合の増加の主な要因は、指定管理者制度の導入に伴う、応募認定退職等に係る退職手当割増額の支払いによるものである。

過去5年間の状況は次表のとおりである。

区 分 \ 年 度		R3	R4	R5	R6	R7
人 件 費	万円	468,972	451,991	459,310	502,818	622,986
	%	45.9	44.4	44.0	46.2	48.9
薬 品 費	万円	278,216	278,123	282,661	273,964	300,681
	%	27.2	27.4	27.1	25.2	23.6
診療材料費	万円	73,175	71,469	73,966	74,905	72,520
	%	7.2	7.0	7.1	6.9	5.7
給食材料費	万円	8,516	9,017	8,938	10,469	9,386
	%	0.8	0.9	0.9	1.0	0.7
医 業 費 用	万円	1,021,671	1,017,059	1,044,266	1,088,653	1,273,481

(4) 取扱患者数の推移

取扱患者数の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

本年度における取扱患者数は延べ 196,054 人であり、前年度に比べ 12,378 人 (5.9%) 減少している。

(単位：人)

区 分 \ 年 度		R3	R4	R5	R6	R7
合 計		206,564	200,571	196,813	208,432	196,054
入 院	年 間	85,868	85,063	82,483	93,686	81,440
	一 日 平 均	235	233	225	257	223
外 来	年 間	120,696	115,508	114,330	114,746	114,614
	一 日 平 均	499	475	470	472	474

(5) 経営指標の状況

経営指標の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度		R3	R4	R5	R6	R7
経 常 収 支 比 率		112.9	111.0	101.2	94.0	90.4
修 正 医 業 収 支 比 率		92.2	92.9	89.2	88.0	73.6
病 床 稼 働 率		71.7	71.1	68.7	78.3	68.0

経営の健全性を示す経常収支比率は 90.4%で前年度に比べ 3.6 ポイント低下しており、健全経営の水準とされる 100%を下回っている。医業費用に対する医業収益（他会計負担金を除いたもの）の割合を示す修正医業収支比率は 73.6%で、前年度に比べ 14.4 ポイント低下している。

また、病院の施設が有効に活用されているかを示す病床稼働率は 68.0%で、前年度に比べ 10.3 ポイント低下している。

4 財政状態について

病院事業における財政状態を一覧表で示すと資料（第 3 表）のとおりである。

(1) 資産

本年度の資産総額は 130 億 4,554 万円で、前年度に比べ 7 億 2,264 万円 (5.2%) 減少している。

ア 固定資産は 66 億 4,457 万円で、前年度に比べ 2 億 966 万円（3.1%）減少している。これは主に、建設仮勘定が 1 億 4,119 万円（269.1%）増加したものの、建物 2 億 5,092 万円（6.3%）、医療機械器具 1 億 8,926 万円（13.7%）が減少したことなどによるものである。

イ 流動資産は 64 億 98 万円で、前年度に比べ 5 億 1,298 万円（7.4%）減少している。これは主に、未収金が 9 億 5,607 万円（54.0%）増加したものの、現金預金 12 億 1,708 万円（24.9%）、貯蔵品 2 億 5,143 万円（皆減）が減少したことなどによるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は 139 万円で、入院収益 9 名分 71 万円、外来収益 10 名分 61 万円、その他医業外収入 3 名分 7 万円などである。

未収金の状況は資料（第 7 表）、貯蔵品の執行状況は資料（第 8 表）のとおりである。

（2）負債

本年度の負債総額は 98 億 8,909 万円で、前年度に比べ 9 億 4,545 万円（10.6%）増加している。

ア 固定負債は 18 億 4,012 万円で、前年度に比べ 15 億 737 万円（45.0%）減少している。これは退職給付引当金が 16 億 6,538 万円（92.4%）減少したことによるものである。

なお、指定管理者制度導入に伴い、職員の退職手当として 28 億 7,961 万円を支給することになったため、退職給付引当金 16 億 6,783 万円を取り崩している。

イ 流動負債は 45 億 4,864 万円で、前年度に比べ 30 億 6,746 万円（207.1%）増加している。これは主に、未払金が 30 億 4,375 万円（402.4%）増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 35 億 32 万円で、前年度に比べ 6 億 1,464 万円（14.9%）減少している。

（3）資本

本年度の資本総額は 31 億 5,646 万円で、前年度に比べ 16 億 6,808 万円（34.6%）減少している。

ア 資本金は 59 億 3,782 万円で、前年度と同額である。

イ 欠損金は 27 億 8,136 万円となり、前年度に比べ 16 億 6,808 万円増加している。

なお、利益剰余金年度別経過の状況は、資料（第 9 表）のとおりである。

（4）財務比率

過去 5 年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位：％)

区 分 \ 年 度	R3	R4	R5	R6	R7
流 動 比 率	343.3	459.7	465.3	466.8	140.7
自 己 資 本 構 成 比 率	59.2	64.9	66.4	64.9	51.0
固定資産対長期資本比率	61.8	57.0	55.1	55.8	78.2

流動比率は、短期的な支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の 200％以上であることが望ましいとされている。本年度は 140.7％で、前年度より 326.1 ポイント低下し、200％を下回っている。

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。本年度は 51.0％で前年度より 13.9 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度資本(固定負債及び自己資本)によって調達されているかを示す指標で、一般的に 100％以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。本年度は 78.2％で前年度より 22.4 ポイント上昇している。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失 16 億 6,808 万円に、未払金 30 億 4,375 万円などの増加要因と、退職給付引当金 16 億 6,538 万円などの減少要因を加減した結果、9 億 9,805 万円の資金を費消した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

繰入金等の収入と建物、医療機械器具等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、3 億 3,575 万円の資金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した建設改良企業債による収入と償還による支出を加減した結果、1 億 1,672 万円の資金が増加した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から 12 億 1,708 万円減少し、36 億 7,632 万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目の金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△1,668,080,862	△702,140,315	△965,940,547
減価償却費	729,465,958	717,678,161	11,787,797
固定資産除却損	73,960,079	3,745,647	70,214,432
退職給付引当金の増減額	△1,665,376,852	66,214,804	△1,731,591,656
賞与引当金の増減額	2,739,000	12,939,200	△10,200,200
法定福利費引当金の増減額	△739,000	4,397,453	△5,136,453
貸倒引当金の増減額	47,724,308	20,134,979	27,589,329
長期前受金戻入額	△853,272,759	△498,632,585	△354,640,174
支払利息	17,847,252	22,000,985	△4,153,733
受取利息及び受取配当金	△16,759,351	△1,533,312	△15,226,039
未収金の増減額	△963,390,115	58,156,832	△1,021,546,947
未払金の増減額	3,043,750,016	134,715,397	2,909,034,619
貯蔵品の増減額	251,427,953	842,870	250,585,083
その他流動資産の増減額	642,741	1,352,343	△709,602
その他流動負債の増減額	3,104,036	△31,063,355	34,167,391
小計	△996,957,596	△191,190,896	△805,766,700
利息及び配当金の受取額	16,759,351	1,533,312	15,226,039
利息の支払額	△17,847,252	△22,000,985	4,153,733
業務活動によるキャッシュ・フロー	△998,045,497	△211,658,569	△786,386,928
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△351,136,400	△338,629,639	△12,506,761
無形固定資産の取得による支出	△70,000,400	△30,103,000	△39,897,400
建設仮勘定による支出	△141,191,818	△17,175,000	△124,016,818
国庫補助金等による収入	7,029,000	10,021,000	△2,992,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	231,603,000	378,950,000	△147,347,000
長期貸付金の貸付による支出	△19,800,000	△30,080,000	10,280,000
長期貸付金の返還による収入	7,750,000	9,370,000	△1,620,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,746,618	△17,646,639	△318,099,979
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	553,600,000	384,200,000	169,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△436,883,380	△675,603,576	238,720,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,716,620	△291,403,576	408,120,196
資金増加（減少）額	△1,217,075,495	△520,708,784	△696,366,711
資金期首残高	4,893,400,401	5,414,109,185	△520,708,784
資金期末残高	3,676,324,906	4,893,400,401	△1,217,075,495

5 む す び

経営状況について

令和 7 年度の入院・外来患者数は、入院患者延数が 81,440 人で、前年度に比べ 12,246 人(13.1%)、外来患者延数が 114,614 人で、前年度に比べ 132 人(0.1%)それぞれ減少している。令和 7 年 3 月に 1 病棟を休止したことが入院患者の大幅な減少の要因となっている。

事業決算は、事業収益が 125 億 5,023 万円（前年度 108 億 870 万円）、事業費用が 142 億 1,831 万円（前年度 115 億 1,084 万円）で、純損失が 16 億 6,808 万円（前年度 7 億 214 万円の純損失）となり、前年度に比べ 9 億 6,594 万円の増加となった。

医業収益のうち入院収益は、入院患者数が減少し、前年度に比べ 4 億 2,281 万円減少している。一般病床稼働率は 67.9%で前年度より 10.3 ポイント下降している。

外来収益については外来患者数が若干減少したものの、診療単価が上昇したことに伴い、前年度に比べ 2 億 3,449 万円増加している。

他会計負担金については、主に応募認定退職等に係る退職手当の割増額の財源として、前年度に比べ 11 億 5,534 万円増加している。

医業費用は、前年度に比べ 18 億 4,521 万円増加した。これは主に応募認定退職等に係る退職手当の割増額及び経費が増加したことが要因である。

医業外収益は、前年度に比べ 4 億 5,670 万円増加した。これは主に指定管理者への移籍者の賞与保障費用化に係る他会計補助金及び国の補正予算に係る国県補助金が増加したことが要因である。

医業外費用は、前年度に比べ 1 億 7,402 万円増加した。これは主に雑支出の控除対象外消費税が増加したことによる。

総括

松阪市民病院事業は、令和 8 年 4 月から指定管理者制度による運営に移行したことを踏まえ、指定管理者がその専門性を最大限に発揮し、地域の医療ニーズに対応した円滑かつ適切で、安定した病院運営を行うことができるよう、市として必要な支援・サポートに努められたい。

また、地域住民が将来にわたって安心・安全で質の高い医療を受け続けられるとともに、松阪市民病院が地域包括ケアシステムの中核としての機能を果たしていけるよう、「松阪市民病院運営協議会」において、病院の事業計画・管理運営やモニタリング評価等について十分に協議を行い、指定管理者による病院運営が地域福祉の一層の増進に寄与するよう取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

資料（第1表）

業 務 概 況 表

項 目			単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率 (%)
病床数（許可病床数）			床	328	328	0	0.0
取扱 患者 数	入 院	年 間	人	81,440	93,686	△12,246	△13.1
		1 日 平 均	人	223	257	△34	△13.2
	外 来	年 間	人	114,614	114,746	△132	△0.1
		1 日 平 均	人	474	472	2	0.4
	計		人	196,054	208,432	△12,378	△5.9
	職 員 数	医 師		人	69	65	4
看 護 師		人	320	321	△1	△0.3	
事 務 職 員		人	49	62	△13	△21.0	
薬剤師、検査技師外		人	111	104	7	6.7	
給 食 職 員		人	23	28	△5	△17.9	
そ の 他 職 員		人	81	77	4	5.2	
計		人	653	657	△4	△0.6	
患者1人1日当たり費用			円	64,741	52,044	12,697	24.4
患者1人1日当たり収益			円	54,012	46,207	7,805	16.9
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入 院	円	62,033	58,437	3,596	6.2	
	外 来	円	36,752	34,666	2,086	6.0	
	計	円	47,254	45,351	1,903	4.2	

※患者1人1日当たり費用・収益等は、訪問看護ステーション事業・居宅介護支援事業を除く。

資料（第2表）

比較損益計算書

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
医業収益	10,589,218,791	9,630,971,839	958,246,952	9.9
入院収益	5,051,931,770	5,474,744,830	△422,813,060	△7.7
外来収益	4,212,321,945	3,977,835,808	234,486,137	5.9
他会計負担金	1,232,932,102	77,597,000	1,155,335,102	著増
その他医業収益	92,032,974	100,794,201	△8,761,227	△8.7
医業費用	12,692,822,860	10,847,611,675	1,845,211,185	17.0
給与費	6,189,347,171	4,990,961,952	1,198,385,219	24.0
材料費	3,837,970,172	3,605,753,041	232,217,131	6.4
経費	1,860,243,888	1,462,737,081	397,506,807	27.2
減価償却費	729,261,854	717,477,852	11,784,002	1.6
資産減耗費	23,700,076	13,249,981	10,450,095	78.9
研究研修費	52,299,699	57,431,768	△5,132,069	△8.9
医業利益（△は損失）	△2,103,604,069	△1,216,639,836	△886,964,233	—
医業外収益	1,611,467,562	1,154,764,189	456,703,373	39.5
受取利息配当金	16,759,351	1,533,312	15,226,039	993.0
他会計負担金	8,957,000	13,542,000	△4,585,000	△33.9
他会計補助金	606,529,000	440,316,000	166,213,000	37.7
国県補助金	183,725,000	19,393,600	164,331,400	847.3
患者外給食収入	548,703	284,799	263,904	92.7
長期前受金戻入	526,277,983	498,632,585	27,645,398	5.5
受託工事収益	76,026,364	13,825,000	62,201,364	449.9
その他医業外収入	192,644,161	167,236,893	25,407,268	15.2
医業外費用	788,760,352	614,743,581	174,016,771	28.3
支払利息	17,847,252	22,000,985	△4,153,733	△18.9
患者外給食材料費	1,452,985	1,320,997	131,988	10.0
貸倒引当金繰入額	47,820,000	21,720,000	26,100,000	120.2
受託工事費	76,026,364	13,825,000	62,201,364	449.9
雑支出	645,613,751	555,876,599	89,737,152	16.1
医業外利益（△は損失）	822,707,210	540,020,608	282,686,602	52.3

(単位：円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
訪問看護ステーション 事業収益	14,682,161	17,900,983	△3,218,822	△18.0
事業収益	14,682,161	17,900,983	△3,218,822	△18.0
訪問看護ステーション 事業費用	34,043,583	31,432,686	2,610,897	8.3
給与費	32,691,650	29,888,987	2,802,663	9.4
材料費	85,236	77,464	7,772	10.0
経費	1,154,055	1,358,001	△203,946	△15.0
減価償却費	112,642	108,234	4,408	4.1
訪問看護ステーション 事業利益（△は損失）	△19,361,422	△13,531,703	△5,829,719	—
居宅介護支援事業収益	4,409,505	4,125,795	283,710	6.9
事業収益	4,409,505	4,125,795	283,710	6.9
居宅介護支援事業費用	7,938,711	7,485,472	453,239	6.1
給与費	7,820,729	7,332,853	487,876	6.7
経費	26,520	60,544	△34,024	△56.2
減価償却費	91,462	92,075	△613	△0.7
居宅介護支援事業利益 （△は損失）	△3,529,206	△3,359,677	△169,529	—
経常利益（△は損失）	△1,303,787,487	△693,510,608	△610,276,879	—
特別利益	330,454,186	939,350	329,514,836	著増
過年度損益修正益	330,454,186	939,350	329,514,836	著増
特別損失	694,747,561	9,569,057	685,178,504	著増
過年度損益修正損	297,828,539	9,569,057	288,259,482	著増
その他特別損失	396,919,022	0	396,919,022	皆増
当年度純利益（△は損失）	△1,668,080,862	△702,140,315	△965,940,547	—
前年度繰越利益剰余金 （△は欠損金）	△1,132,119,111	△429,978,796	△702,140,315	—
その他未処分利益剰余金 変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	△2,800,199,973	△1,132,119,111	△1,668,080,862	—
総 収 益	12,550,232,205	10,808,702,156	1,741,530,049	16.1
総 費 用	14,218,313,067	11,510,842,471	2,707,470,596	23.5

資料（第3表）

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増 減 率
固定資産	6,644,565,040	6,854,220,459	△209,655,419	△3.1
有形固定資産	6,437,140,380	6,658,025,966	△220,885,586	△3.3
土地	889,496,242	891,046,242	△1,550,000	△0.2
建物	3,761,269,299	4,012,189,735	△250,920,436	△6.3
構築物	87,287,978	93,401,415	△6,113,437	△6.5
医療機械器具	1,193,119,790	1,382,375,016	△189,255,226	△13.7
備品	251,689,373	225,819,678	25,869,695	11.5
車両	718,880	718,880	0	0.0
リース資産	59,892,000	0	59,892,000	皆増
建設仮勘定	193,666,818	52,475,000	141,191,818	269.1
無形固定資産	117,644,660	77,964,493	39,680,167	50.9
その他無形固定資産	117,644,660	77,964,493	39,680,167	50.9
投資その他の資産	89,780,000	118,230,000	△28,450,000	△24.1
長期貸付金	218,000,000	212,130,000	5,870,000	2.8
貸倒引当金	△128,220,000	△93,900,000	△34,320,000	—
流動資産	6,400,977,951	6,913,958,333	△512,980,382	△7.4
現金預金	3,676,324,906	4,893,400,401	△1,217,075,495	△24.9
未収金	2,724,627,724	1,768,461,917	956,165,807	54.1
未収金	2,725,681,114	1,769,610,999	956,070,115	54.0
貸倒引当金	△1,053,390	△1,149,082	95,692	—
貯蔵品	0	251,427,953	△251,427,953	皆減
前払費用	0	656,050	△656,050	皆減
その他流動資産	25,321	12,012	13,309	110.8
資産合計	13,045,542,991	13,768,178,792	△722,635,801	△5.2

(単位：円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増 減 率
固定負債	1,840,118,617	3,347,490,573	△1,507,371,956	△45.0
企業債	1,652,327,646	1,545,658,750	106,668,896	6.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,652,327,646	1,545,658,750	106,668,896	6.9
引当金	136,454,971	1,801,831,823	△1,665,376,852	△92.4
退職給付引当金	136,454,971	1,801,831,823	△1,665,376,852	△92.4
リース債務	51,336,000	0	51,336,000	皆増
流動負債	4,548,642,088	1,481,184,312	3,067,457,776	207.1
企業債	440,231,104	430,183,380	10,047,724	2.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	440,231,104	430,183,380	10,047,724	2.3
リース債務	8,556,000	0	8,556,000	皆増
未払金	3,800,221,988	756,471,972	3,043,750,016	402.4
引当金	266,105,000	264,105,000	2,000,000	0.8
賞与引当金	224,186,000	221,447,000	2,739,000	1.2
法定福利費引当金	41,919,000	42,658,000	△739,000	△1.7
その他流動負債	33,527,996	30,423,960	3,104,036	10.2
繰延収益	3,500,324,410	4,114,965,169	△614,640,759	△14.9
長期前受金	10,138,985,908	9,663,443,773	475,542,135	4.9
長期前受金収益化累計額	△6,638,661,498	△5,548,478,604	△1,090,182,894	—
負債合計	9,889,085,115	8,943,640,054	945,445,061	10.6
資本金	5,937,815,849	5,937,815,849	0	0.0
剰余金（△は欠損金）	△2,781,357,973	△1,113,277,111	△1,668,080,862	—
資本剰余金	18,842,000	18,842,000	0	0.0
他会計負担金	18,842,000	18,842,000	0	0.0
利益剰余金 （△は欠損金）	△2,800,199,973	△1,132,119,111	△1,668,080,862	—
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	△2,800,199,973	△1,132,119,111	△1,668,080,862	—
資本合計	3,156,457,876	4,824,538,738	△1,668,080,862	△34.6
負債・資本合計	13,045,542,991	13,768,178,792	△722,635,801	△5.2

資料（第4表）

経 営 分 析 表

年 度			R3	R4	R5	R6	R7
項 目							
病 床 稼 働 率 (一 般 病 床)		%	71.8	71.1	69.0	78.2	67.9
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率		%	140.6	135.8	138.6	122.5	140.7
職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	入 院	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
	外 来	人	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
	計	人	1.1	1.1	1.1	1.2	1.0
職 員 1 人 1 日 当 たり 収 入		円	50,817	52,163	51,102	52,213	48,811
患 者 1 人 1 日 当 たり	医 療 材 料 費	円	17,105	17,517	18,189	16,798	19,098
	薬 品 費	円	13,469	13,867	14,362	13,144	15,337
	そ の 他 医 療 材 料 費	円	3,636	3,650	3,827	3,653	3,761
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 給 食 材 料 費		円	992	1,060	1,084	1,117	1,153
医 療 材 料 消 費 率		%	38.4	38.0	39.1	37.0	40.4
医 業 費 用 に 占 め る 割 合	職 員 給 与 費	%	45.9	44.4	44.0	46.2	48.9
	医 療 材 料 費	%	34.6	34.5	34.3	32.2	29.4
医 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費		%	49.8	47.8	49.0	52.1	58.7

算 式	備 考
$\frac{\text{年延入院患者数（一般）}}{\text{年延病床数（一般）}} \times 100$	一般病床数（許可病床数）に対する入院患者数の比率を示し、病床が有効に利用されているかどうかを判断する。
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	外来患者と入院患者の比率で、施設の機能性を示す。
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員 1 人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$	
$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延職員数}}$	
$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延職員数}}$	入院・外来収益を年延べ職員数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{医業費用材料費（給食材料費を除く）}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	医業費用材料費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	薬品費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{診療材料費＋医療消耗備品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	診療材料費・医療消耗備品費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$	給食材料費を年延べ入院患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{医業費用材料費（給食材料費を除く）}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	入院・外来収益に対する材料費の割合で、この割合が小さいほど、収益性が高い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業費用＋訪問看護ステーション事業費用＋居宅介護支援事業費用}} \times 100$	医業費用に占める職員給与費の割合で、経営に与える影響をみる。
$\frac{\text{医業費用材料費（給食材料費を除く）}}{\text{医業費用＋訪問看護ステーション事業費用＋居宅介護支援事業費用}} \times 100$	医業費用に占める医療材料費の割合で、経営に与える影響をみる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益＋訪問看護ステーション事業収益＋居宅介護支援事業収益}} \times 100$	医業収益に占める職員給与費の割合を示し、病院職員数や給与水準等が適切であることを示す指標。低い方が経営的に貢献度が高い。

資料（第5表）

財 務 分 析 表

年 度 項 目		R3	R4	R5	R6	R7
自 己 資 本 構 成 比 率		59.2	64.9	66.4	64.9	51.0
固 定 負 債 構 成 比 率		27.2	24.4	22.7	24.3	14.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		61.8	57.0	55.1	55.8	78.2
流 動 比 率		343.3	459.7	465.3	466.8	140.7
総 収 支 比 率		112.9	110.9	101.2	93.9	88.3
経 常 収 支 比 率		112.9	111.0	101.2	94.0	90.4
医 業 収 支 比 率		92.2	93.0	89.8	88.7	83.3
修 正 医 業 収 支 比 率		92.2	92.9	89.2	88.0	73.6
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率		300.1	297.8	294.4	308.4	215.0
累 積 欠 損 金 比 率		18.8	5.9	4.6	11.7	26.4
診 療 収 益 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	9.1	7.7	7.1	7.1	4.7
	企 業 債 利 息	0.8	0.5	0.4	0.2	0.2
	企 業 債 元 利 償 還 金	9.9	8.2	7.5	7.4	4.9
	減 価 償 却 費	6.2	6.7	7.8	7.6	7.9
	職 員 給 与 費	51.0	48.9	50.1	53.2	67.2

(単位：％)

算 式	備 考
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100％以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示す。比率が高いことが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{医業収益} + \text{医業外収益} \\ + \text{訪問看護ステーション事業収益} \\ + \text{居宅介護支援事業収益} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{医業費用} + \text{医業外費用} \\ + \text{訪問看護ステーション事業費用} \\ + \text{居宅介護支援事業費用} \end{array}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{医業収益} + \text{訪問看護ステーション事業収益} + \\ \text{居宅介護支援事業収益} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{医業費用} + \text{訪問看護ステーション事業費用} + \\ \text{居宅介護支援事業費用} \end{array}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{医業収益} + \text{訪問看護ステーション事業収益} + \text{居宅介} \\ \text{護支援事業収益} - \text{他会計負担金} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{医業費用} + \text{訪問看護ステーション事業費用} + \\ \text{居宅介護支援事業費用} \end{array}} \times 100$	医業費用に対する医業収益（他会計負担金を除いたもの）の割合で、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{建設改良のための企業債償還元金} \\ \text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入} \end{array}}{\quad} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還元金の割合で、100％以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄っている。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\begin{array}{l} \text{医業収益} + \text{訪問看護ステーション事業収益} + \\ \text{居宅介護支援事業収益} \end{array}} \times 100$	医業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化しているといえる。
$\frac{\begin{array}{l} \text{企業債償還元金} \\ \text{入院} \cdot \text{外来収益} \end{array}}{\quad} \times 100$	診療収益に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{企業債利息} \\ \text{入院} \cdot \text{外来収益} \end{array}}{\quad} \times 100$	診療収益に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{企業債償還元金} + \text{企業債利息} \\ \text{入院} \cdot \text{外来収益} \end{array}}{\quad} \times 100$	診療収益に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{減価償却費} \\ \text{入院} \cdot \text{外来収益} \end{array}}{\quad} \times 100$	診療収益に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{職員給与費} \\ \text{入院} \cdot \text{外来収益} \end{array}}{\quad} \times 100$	診療収益に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第6表）

費 用 節 別 比 較 表

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業費用	12,734,805,154	89.6	10,886,529,833	94.6	1,848,275,321
人件費	6,229,859,550	43.8	5,028,183,792	43.7	1,201,675,758
給料	1,952,677,269	13.7	1,873,598,636	16.3	79,078,633
手当	1,458,836,341	10.3	1,393,924,404	12.1	64,911,937
報酬	648,815,970	4.6	644,247,970	5.6	4,568,000
法定福利費	689,189,289	4.8	639,017,666	5.6	50,171,623
賞与引当金繰入額	224,186,000	1.6	221,447,000	1.9	2,739,000
法定福利費引当金繰入額	41,919,000	0.3	42,658,000	0.4	△739,000
退職給付費	1,214,235,681	8.5	213,290,116	1.9	1,000,945,565
物件費その他の経費	6,504,945,604	45.8	5,858,346,041	50.9	646,599,563
薬品費	3,006,806,976	21.1	2,739,642,085	23.8	267,164,891
診療材料費	725,202,296	5.1	749,050,357	6.5	△23,848,061
給食材料費	93,861,993	0.7	104,686,007	0.9	△10,824,014
医療消耗備品費	12,184,143	0.1	12,452,056	0.1	△267,913
厚生福利費	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0
旅費交通費	2,464,543	0.0	3,000,839	0.0	△536,296
職員被服費	3,159,746	0.0	2,532,960	0.0	626,786
消耗品費	52,700,118	0.4	49,442,282	0.4	3,257,836
消耗備品費	6,508,228	0.0	14,159,579	0.1	△7,651,351
光熱水費	138,512,014	1.0	145,560,824	1.3	△7,048,810
燃料費	34,384,085	0.2	33,177,240	0.3	1,206,845
食糧費	703,718	0.0	676,086	0.0	27,632
印刷製本費	6,109,533	0.0	6,487,770	0.1	△378,237
修繕費	169,225,090	1.2	99,294,896	0.9	69,930,194
交際費	1,249,727	0.0	1,417,367	0.0	△167,640
保険料	14,864,289	0.1	11,538,232	0.1	3,326,057
通信運搬費	8,920,445	0.1	9,901,191	0.1	△980,746
賃借料	88,815,103	0.6	69,635,402	0.6	19,179,701
委託料	1,242,793,399	8.7	957,705,314	8.3	285,088,085

(単位：円、％)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
使用料	17,600,506	0.1	11,020,034	0.1	6,580,472
手数料	26,744,215	0.2	18,724,038	0.2	8,020,177
諸会費	2,380,664	0.0	2,399,064	0.0	△18,400
諸負担金	6,421,659	0.0	6,363,568	0.1	58,091
貸倒引当金繰入額	1,292,659	0.0	675,540	0.0	617,119
貸倒損失	147,980	0.0	80,321	0.0	67,659
雑費	34,926,742	0.2	18,863,079	0.2	16,063,663
建物減価償却費	273,670,915	1.9	275,506,250	2.4	△1,835,335
構築物減価償却費	6,113,437	0.0	7,046,397	0.1	△932,960
機械器具減価償却費	371,378,068	2.6	376,388,376	3.3	△5,010,308
備品減価償却費	47,983,305	0.3	33,559,103	0.3	14,424,202
無形固定資産減価償却費	30,320,233	0.2	25,178,035	0.2	5,142,198
たな卸資産減耗費	17,834,138	0.1	9,504,334	0.1	8,329,804
固定資産除却費	5,865,938	0.0	3,745,647	0.0	2,120,291
研究材料費	19,678,087	0.1	24,761,377	0.2	△5,083,290
謝金	1,726,874	0.0	1,099,176	0.0	627,698
図書費	16,259,266	0.1	15,473,072	0.1	786,194
旅費	14,635,472	0.1	16,098,143	0.1	△1,462,671
医業外費用	788,760,352	5.5	614,743,581	5.3	174,016,771
企業債利息	17,847,252	0.1	22,000,985	0.2	△4,153,733
患者外給食材料費	1,452,985	0.0	1,320,997	0.0	131,988
貸倒引当金繰入額	47,820,000	0.3	21,720,000	0.2	26,100,000
工事請負費	76,026,364	0.5	13,825,000	0.1	62,201,364
雑支出	645,613,751	4.5	555,876,599	4.8	89,737,152
特別損失	694,747,561	4.9	9,569,057	0.1	685,178,504
過年度損益修正損	297,828,539	2.1	9,569,057	0.1	288,259,482
その他特別損失	396,919,022	2.8	0	0.0	396,919,022
合 計	14,218,313,067	100.0	11,510,842,471	100.0	2,707,470,596

資料（第7表）

未 収 金 の 状 況

（単位：円）

区 分			令和7年度	令和6年度	比較増減
当 年 度	医業未収金	入 院 収 益	853,778,252	809,711,562	44,066,690
		外 来 収 益	654,530,298	607,834,478	46,695,820
		他 会 計 負 担 金	1,161,497,102	7,388,000	1,154,109,102
		そ の 他 医 業 収 入	3,296,500	4,761,675	△1,465,175
		計	2,673,102,152	1,429,695,715	1,243,406,437
	医業外未収金	国 県 補 助 金	3,854,000	4,554,000	△700,000
		その他医業外収入	8,051,042	8,199,403	△148,361
		受 託 工 事 収 益	0	15,207,500	△15,207,500
		計	11,905,042	27,960,903	△16,055,861
	訪問看護 ステーション 事業未収金	介 護 保 険 収 入	1,884,221	1,824,808	59,413
		医 療 保 険 収 入	605,010	651,195	△46,185
		そ の 他 事 業 収 入	6,750	8,250	△1,500
		計	2,495,981	2,484,253	11,728
	居宅介護支援 事業未収金	介 護 保 険 収 入	684,910	679,800	5,110
		そ の 他 事 業 収 入	33,000	49,500	△16,500
		計	717,910	729,300	△11,390
	費 用 戻 入		26,782,819	0	26,782,819
	その他未収金	長期貸付金返還金	5,750,000	13,070,000	△7,320,000
当 年 度 計			2,720,753,904	1,473,940,171	1,246,813,733
過 年 度	医業未収金	入院・外来収益			
		平成23年度分	2件 3,070	1件 3,350	△280
		平成24年度分	7件 68,610	7件 68,610	0
		平成25年度分	3件 51,970	4件 51,970	0
		平成26年度分	1件 31,377	3件 61,557	△30,180
		平成27年度分	1件 5,610	4件 109,030	△103,420
		平成28年度分	13件 429,296	15件 534,456	△105,160
		平成29年度分	12件 556,778	14件 608,256	△51,478
		平成30年度分	8件 579,360	10件 627,250	△47,890
		令和元年度分	51件 436,381	60件 839,001	△402,620
		令和2年度分	26件 324,408	49件 682,530	△358,122
		令和3年度分	22件 385,591	24件 488,861	△103,270
		令和4年度分	21件 171,600	34件 337,451	△165,851
		令和5年度分	28件 386,147	5,408件 290,678,568	△290,292,421
		令和6年度分	49件 945,024	—	—
		計	4,375,222	295,090,890	△290,715,668
	その他医業収入		206,540	225,290	△18,750
	医業外未収金	その他医業外収入	345,448	354,648	△9,200
過 年 度 計			4,927,210	295,670,828	△290,743,618
合 計			2,725,681,114	1,769,610,999	956,070,115

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	比較増減
不 納 欠 損 額	1,536,331 (うち現年度分 147,980)	2,340,882 (うち現年度分 80,321)	△804,551

資料（第8表）

貯 蔵 品 の 執 行 状 況

薬 品

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
期 首 現 在 高	150,107,074	149,247,045	860,029
受 入 高	3,093,072,851	2,746,365,855	346,706,996
払 出 高	3,006,806,976	2,739,642,085	267,164,891
資 産 減 耗 費	11,223,425	5,863,741	5,359,684
特別損失（譲渡）	225,149,524	0	225,149,524
期 末 現 在 高	0	150,107,074	△150,107,074

診療材料

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
期 首 現 在 高	101,320,879	103,023,778	△1,702,899
受 入 高	734,167,487	750,988,051	△16,820,564
払 出 高	725,202,296	749,050,357	△23,848,061
資 産 減 耗 費	6,610,713	3,640,593	2,970,120
特別損失（譲渡）	103,675,357	0	103,675,357
期 末 現 在 高	0	101,320,879	△101,320,879

資料（第9表）

利 益 剩 余 金 年 度 別 経 過

(単位：円)

年 度	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	累 積 額 (△ 欠 損 金)
H27	85,607,789	△4,292,821,405
H28	6,770,070	△4,286,051,335
H29	177,316,760	△4,108,734,575
H30	113,906,422	△3,994,828,153
R1	88,247,643	△3,906,580,510
R2	714,393,648	△3,192,186,862
R3	1,418,341,652	△1,773,845,210
R4	1,213,399,164	△560,446,046
R5	130,467,250	△429,978,796
R6	△702,140,315	△1,132,119,111
R7	△1,668,080,862	△2,800,199,973